



Annual Report 2017/12

# Sodick Annual Report 2017/12

## Contents

### 03 > イントロダクション

03 世の中にないものは自分たちで創る



### 07 > 基本情報

- 07 ビジネスモデル
- 09 ソディックの強み
- 11 グローバルネットワーク



### 13 > 成長戦略

- 13 Top Message
- 17 中長期戦略
- 19 >>> 特集 01 技術戦略の今
- >>> 特集 02 海外戦略の今
- >>> 特集 03 成長戦略の今



### 25 > 事業概況

- 25 パフォーマンスハイライト
- 27 セグメント別概況:
  - 工作機械事業
  - 産業機械事業
  - 食品機械事業
  - その他事業
- 34 生産拠点訪問



### 35 > 事業を支える基盤

- 35 コーポレート・ガバナンス
- 41 社外取締役メッセージ
- 43 役員一覧
- 45 CSRの取り組み



### 51 > 財務情報／会社情報

- 51 主要財務データ
- 53 財務担当役員メッセージ
- 55 連結財務諸表
- 61 会社概要／株式情報
- 62 グループ・ネットワーク



#### > 編集方針

ソディックグループは、ステークホルダーの皆様のニーズに合わせて情報開示を行っています。本レポートでは、経営・財務情報の他、当社を理解する上で欠かせない非財務情報も充実させる形での年次報告を行っています。また、Webサイトでは最新の情報も提供しています。

#### > 報告対象期間

2017年12月期の実績を主な報告対象としています。一部、当該期間以前もしくは以後直近の内容も含まれています。

#### > 報告範囲

株式会社ソディックおよび連結子会社

#### 決算期の変更について

当社は、2017年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、2017年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は9か月(2017年4月1日～2017年12月31日)、12月決算の連結子会社は12か月(2017年1月1日～2017年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。

#### > 見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている、ソディックおよびソディックグループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、ソディックおよびソディックグループの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジアおよび中華圏などの経済情勢、ソディックの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でソディックが引き続きお客様に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

#### > 新シンボルマーク「S-WING」について



新シンボルマーク「S-WING」は、当社がさらなる発展と飛躍を実践するため、新たに採用を決定したものです。センターの「S」を中心に、二方向に向かう翼を配置。この翼は、次世代への多角的な展開を象徴し、世界の隅々に達するソディックを表現しています。

今後、10年後・50年後の未来のものづくりを見据え、当社の強みを継承しつつ、さらなる発展と飛躍を確実に実現するためには、新しい翼(=S-WING)が必要であるという考えから、新たなシンボルマークを制定しました。

ソディックはこれからも「世の中にないものは自分たちで創る」を貫き、お客様の声に耳を傾け、「豊かな未来創り」と世界の「ものづくり」の発展に貢献し、世界の隅々までソディックの製品群をお届けしてまいります。

#### > IR(投資家情報)ウェブサイト

<https://www.sodick.co.jp/ir/>



スマートフォンでIRサイトへ

# 世の中にないものは 自分たちで創る

ソディックは、社名の由来でもある「創造」「実行」「苦  
勞・克服」を社是とし、どんな困難な技術課題にも挑戦  
し、お客様とともに考え、お客様に役立つものを提供し  
てまいりました。

これからも自社技術をさらに向上させ、新たな製品群  
への応用開発を進め、ものづくりを通して社会に貢献  
してまいります。

取締役 名誉会長  
古川 利彦



## 創世期 - 躍進期

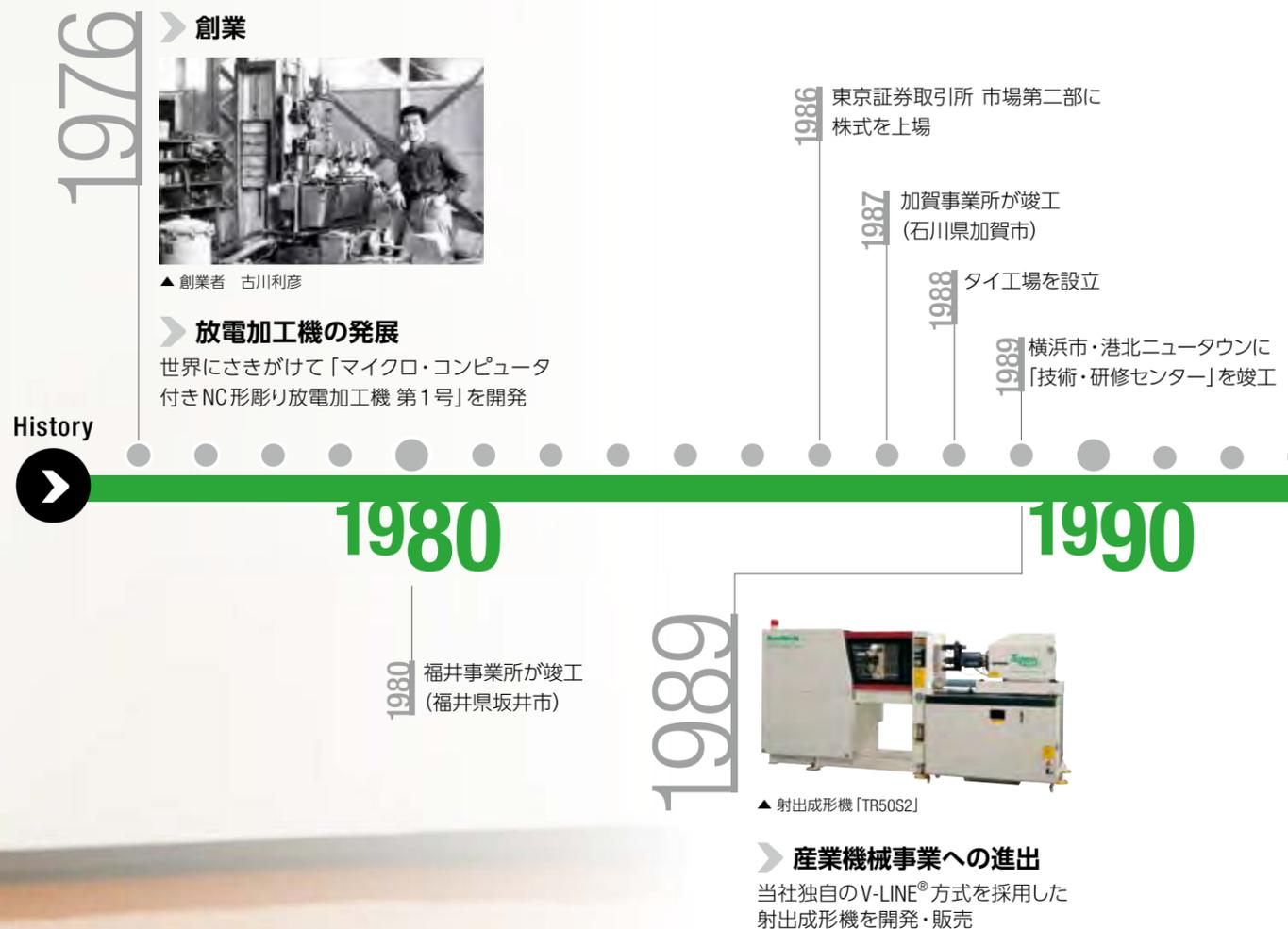
### ソディック創立、世界初NC放電加工機の開発、その後成長軌道を進進

当社は「創造 (SO)、実行 (DI)、苦勞・克服 (CK)」を社是とする  
放電加工機メーカーとして1976年8月に創業しました。「お  
客様の要望に何が何でも応える」という創業時の信念は、その  
まま企業精神として今に貫かれています。

元々勤めていた工作機メーカー (旧ジャパックス) から独立し  
た当初、社員は24人、ブランド力や信用力に腐心したこともあり  
ましたが、お客様の課題を何が何でも解決するという姿勢が仕  
事を呼び込み、順調なスタートを切ることができました。76年  
12月には、世界初となる「マイクロ・コンピュータ付きNC形彫り

放電加工機第1号]を納入、翌年3月にはNC形彫り放電加工機用  
電源装置「GPC」シリーズを完成させ、事業の拡大を進めました。

順調に売り上げを伸ばしていく中、80年には、同業大手に対  
抗するため、福井県に自社工場を操業。最新鋭設備の工場と  
技術者の切磋琢磨により、性能・価格とも競合他社を圧倒する  
放電加工機を続々と開発・販売できました。売上高は年々伸  
び、創業10年という当時では最速で、放電加工機メーカー初の  
東証二部への上場を果たし、さらに87年には自動化を図り、最  
先端生産システムを採用した加賀工場を完成させました。



## 海外展開期

### 世界5エリアで開発、生産、販売拠点のグローバル化を強力に推進

80年代は海外での需要が拡大し、製品の輸出比率は約3割にのびました。ところが85年のプラザ合意後の急激な円高により、当社も大打撃を受けます。そのころ、国内工場の供給力不足が重なり、海外での工場建設を検討するようになりました。各国を視察した結果、タイへの進出を決意、88年には、現地法人を設立、90年に初の海外工場が完成しました。タイへの進出には社内からの反対も多く、数年の改善を要しましたが、社員一丸で努力を続けた結果、今やグループの中核をなすメイン工場として稼働しています。

中国への進出は、ソフトウェアの開発から始まりました。高

い技術力を持つ上海交通大学、上海市との共同出資によるソフトウェア会社を設立し、自社製品に必要なソフトウェアの開発を進めました。生産拠点づくりでは、ビジネスの手法の違いから信頼できるパートナー探しに多くの時間を要しましたが、94年に蘇州で工場を設立することができました。また、2006年には、廈門にも工場を設立し、中国での生産を拡大しました。さらに、シンガポールや北京、台湾、上海、香港に販社を設立し、グローバルネットワークを着実に築きました。欧米では、創業間もなくから国際見本市への出展を足がかりに販売拠点を配備し、現在は北米・中米でさらに販路を拡大中です。

### 開発、生産、販売拠点のグローバル化を促進



History

1990

1991 中国・上海市に Shanghai Sodick Software Co., Ltd. を設立

1994

中国・蘇州市に蘇州工場を設立

2000

2000 アメリカ・サンノゼに Sodick America Corporation を設立

2001

(株)ソディックプラスチックがジャスダック市場に株式を上場

2005

2005 (株)ソディックハイテックが大坂証券取引所ヘラクレスに株式を上場

2006

中国・廈門市にアモイ工場を設立

2007

### 食品機械事業への進出



▲ 製種機「DDM」

2010

2012

(株)ソディック エフ・ティのEWS事業部の新工場(宮崎市)竣工

2013

タイ工場の新工場が竣工(第2工場)  
(株)ソディックエフ・ティの金型成形事業部の新工場(宮崎市)竣工

2015

### 東京証券取引所 市場第一部上場



2016

加賀事業所に食品機械事業の新工場が竣工

### 金属3Dプリンタ大型機及び専用射出成形機の開発



## さらなる発展に向けて

### 未来のものづくりを支える金属3Dプリンタ、射出成形機など世界にない技術を続々と開発

海外展開に加え、製品面でも、新たな挑戦を続けてきました。放電加工機は、電子、磁気学、化学、精密測定技術、ソフトウェア開発など幅広い技術から成り立っています。これらの技術を基に当社ならではの新事業を次々に展開してまいりました。セラミックス・リニアモータの自社開発や射出成形機分野への進出も、「ものづくりに関する事であれば、ソディックに相談すれば全て解決する」という当社の事業コンセプトを実現した結果といえます。放電加工機メーカーとして唯一、消耗品の開発・販売を行うのも当社の強みです。

2000年以降もリニアモータやセラミックス、数値制御などの技術を応用したナノマシン、3D CAD - CAM機能搭載NC装置、電子ビーム装置、ナノ放電加工機など、世の中のないものを続々と開発、発表してまいりました。近年では、食品機械業界やLED分野、金属3Dプリンタ分野にも参入し、2015年には東証一部への上場も果たしています。当社はこれからもお客様の立場に立った研究開発に軸足を置き続け、売上高、利益、台数、品質などあらゆる面で世界を目指すとともに、企業価値のさらなる向上に注力してまいります。

ビジネスモデル

# ソディックグループ = Total Manufacturing Solution

「ものづくり」のあらゆる工程をサポートし、課題解決に最適なソリューションを提供しています。

ソディックグループは、放電加工機を主力として、製品の設計から金型や部品の加工、加工面の仕上げ、成形まで、「ものづくり」のあらゆる工程をトータルでサポートし、お客様の課題解決に最適なソリューションを提供しています。

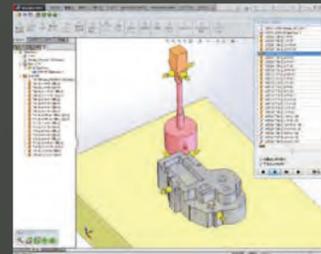
2007年には食品機械分野へも進出。当社の技術力を活かし事業領域を広げ、ものづくりに欠かせない機械を製造・販売し、さまざまなものづくりの局面を支えています。

## 工作機械事業

放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売

工作機械事業では、世界トップシェアを持つ放電加工機をはじめ、マシニングセンタや金属3Dプリンタなど幅広いラインナップの製品を提供しています。当社の製品は自動車関連業界や航空宇宙産業、スマートフォン、デジタルカメラなどに代表されるエレクトロニクス関連業界など、幅広い分野で高い評価を獲得しています。

CAD・CAM



金属3Dプリンタ



ワイヤ放電加工機



電子ビーム



熱硬化性射出成形機



設計

加工

仕上げ

成形

## 産業機械事業

射出成形機等の開発・製造・販売

射出成形機とは、プラスチック製品を加工する機械です。プラスチックの材料(樹脂)を溶かし、金型に流し込み(=射出)、固めて形を作ります(=成形)。プラスチック部品は、私たちの身近な一般消費材である電気・電子部品、カメラのレンズ、自動車、医療機器など様々な製品に採用されています。また、炭素繊維やガラス繊維などの強化プラスチックやアルミニウム、シリコン等、新素材にも対応しています。

# Total Manufacturing Solution

ものづくりのプロセス

スマートフォンの例



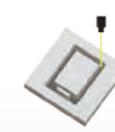
切削加工

自社開発したリアモータを使用し、高速・高精度な切削加工を実現



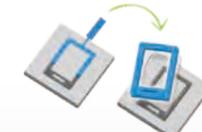
放電加工

世界トップシェアを誇る当社放電加工機によるサブミクロン単位での超高精度加工を実現



加工面・仕上げ

切削・放電加工後の磨き工程を電子ビームの照射により実行



射出成形

独創的な構造を持つプラスチック射出成形機により様々なニーズに対応

## 食品機械事業

麺製造プラント、製麺機、包装米飯製造装置等の食品機械の開発・製造・販売

コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどで売られているうどん、そば、ラーメンなどの生麺などを製造するのに最適なラインをお客様へご提供しています。

近年では日本食ブームの広がりにより海外からの需要も増えています。



▲ 製造ラインの一例

## その他事業

精密金型・精密成形事業

金型設計・製造及びプラスチック成形品等の生産

要素技術事業

リアモータ応用製品及びその制御機器、セラミック製品、LED照明等の開発・製造・販売

リース事業

放電加工機のリース等



▲ セラミックス



▲ LED灯



▲ リアモータ及び制御機器



▲ 成形部品

ソディックの強み

# 内製化された コアテクノロジー

技術開発に努め、競争力の源泉である  
コアテクノロジーを内製化しています。

当社は、お客様によりよい製品・サービスを提供するため、技術開発に努めた結果、当社の競争力の源泉であるコアテクノロジーを内製化することに成功しました。当社は他に類を見ないほど内製率が高い会社であり、これは技術力が高い証明であるといえます。

放電  
加工機

## ▶ リニアモータ

高速で高精度な動きを実現し、省エネルギー化に成功

リニアモータはボールネジ構造のモータに比べて移動速度と位置決め精度に優れているといわれています。また、機械的接触も少ないため、高い応答性と長期的安定性を有しています。ソディックではさまざまな機械装置に合わせて最適なリニアモータを設計・生産するノウハウを含め、リニアモータに関する豊富な技術を蓄積しております。

## ▶ 放電電源装置

ソディック放電加工関連製品の「心臓」の役割を果たす

自社開発の放電電源装置はリニアモータの高精度に加えて高速加工に極め、高効率に加工性能を発揮します。放電のエネルギーの供給方法、供給時間、電極間距離を制御することにより、放電パルスをコントロールして所望の放電加工性能を引き出すことができます。

## ▶ NC装置

優秀な司令塔がソディック製品の能力を最大限に引き出す

NC装置とは、数値制御装置のことで、工作機械やロボットなどの動作を数値情報とサーボ機構によって制御しています。ソディックでは最大8軸同時制御のNC装置（表示装置、入力装置を含む）の生産技術及びハイスピードミーリングセンタの数値制御用ソフトウェアの複製と使用について著作権を有しています。当社製品の能力を最大限に引き出すために開発されたNC装置だからこそ、他ではできない超精密・高品質加工が可能となっています。

## ▶ セラミックス

ソディック製品の「骨」となる素材

セラミックスは硬い、軽い、熱に強い、摩耗しにくく、絶縁性を有する点で電気を用いる放電加工機には適した材料となります。ソディックでは、高精度な位置決めを可能にするセラミックス製の高剛性機械構造部品や静圧軸受などの製造技術を有しています。自社製セラミックスを機械の主要部に使用することで、軽量で剛性の高い機械構造を構成しています。

## ▶ モーションコントローラ

リニアモータをいかに速く正確に動かすかを使命に誕生

モーションコントローラの役割は、NC装置からの指令に基づきリニアモータの高速・高精度な動作をコントロールすることにあります。ソディックでは、高速・高加速度制御を実現するPID制御及び現代制御を用いたリニアモータのモーションコントローラ製造技術、及びリニアモータを制御するソフトウェアの複製と使用について著作権を有しています。

## ▶ 直圧型締機構

ソディック独自のロッキング直圧型締方式により金型へのダメージを最小限に

金型は溶けた材料が金型に入ってくる際の圧力に負けないように、型締力をかけて樹脂が外に出ないようにする必要があります。ソディックでは、金型を作ったときの設計構想通りの型締力を金型に与えて、製品をストレスなく取り出すことが大切であるとして、独自のロッキング直圧型締方式を開発。ロングスパンサポート、LMガイドプラテンサポート、センターボールネジ駆動、タイバーホルドレスプラテンの4つの技術により、金型姿勢や軌道再現性が飛躍的に向上し、通常のトグル式型締機構では難しかった精緻な成形品作りを実現しました。

## ▶ V-LINE®方式

可塑化と射出の工程を分離し、逆流ゼロ方式を開発

V-LINE®方式は計量後、能動的に通路を遮断完了、次に射出動作を行うので、計量された樹脂は全て金型へ注入されます。

V-LINE®方式の登場で充填量が正確になり、ここで初めて数値制御が可能になったと言えます。

※V-LINEは株式会社ソディックの登録商標です。

## ▶ ハイブリッド方式

2つの駆動源の長所を生かしたハイブリッド方式を採用

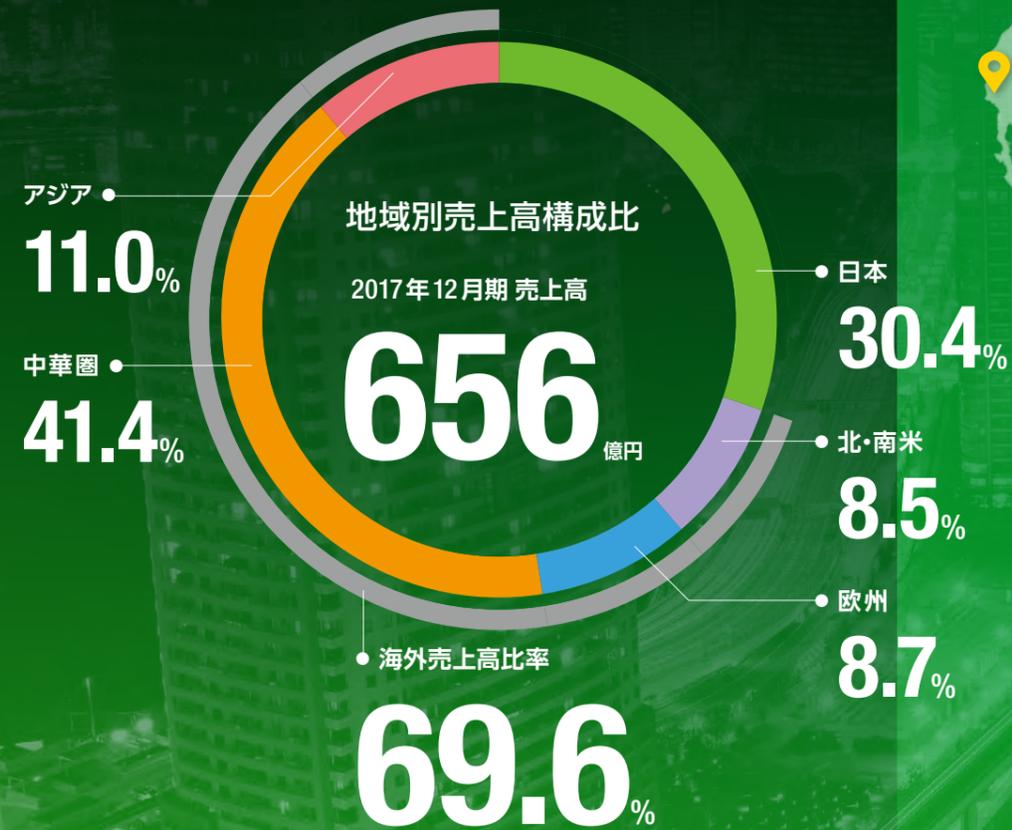
ソディックの成形機は射出・可塑化と型締は油圧駆動、金型の開閉、突き出しは電動モータ駆動のハイブリッド方式を採用しています。油圧は高出力、高応答性に優れているため、溶けた樹脂を速やかに金型に注入したり、金型に大きな型締力をかけるのに適しています。また、電動モータは位置制御に優れ、速度の変更も自由にできるなどのメリットがあります。

射出  
成形機

グローバルネットワーク

# 世界5大市場を ターゲットとした グローバルなネットワーク

ソディックは、世界市場を日本・中華圏・アジア（中国を除く）・米国・欧州の5つのエリアに分け、エリアごとの市場動向を見据えた生産・販売体制を構築。市場ごとの変化を素早く捉えるマーケティング網の整備にも注力しています。



地域	売上高	工作機械	産業機械	食品機械	その他
欧州	57億円	57億円	-	-	-
北・南米	56億円	51億円	4億円	100万円	-

地域	売上高	工作機械	産業機械	食品機械	その他
日本	199億円	91億円	35億円	28億円	43億円
中華圏	271億円	225億円	39億円	4億円	2億円
アジア	71億円	49億円	19億円	2億円	-



1980年 - アメリカに Sodick Inc. を設立  
 1988年 - タイに Sodick (Thailand) Co.,Ltd. を設立 📍 生産拠点  
 1991年 - 中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立 📍 開発拠点  
 1993年 - シンガポールに Sodick Singapore Pte.,Ltd. を設立  
 1994年 - 中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立 📍 生産拠点

1996年 - 台湾に Sodick (Taiwan) Co., Ltd. を設立  
 - マレーシアに Sodick Technology Malaysia Sdn., Bhd. を設立  
 1997年 - 中国・上海市に沙迪克機電(上海)有限公司を設立  
 - 香港に Sodick (H.K.) Co., Ltd. を設立  
 2000年 - イギリス・バーミンガムに Sodick Europe Ltd. (U.K.) を設立  
 - アメリカに Sodick America Corporation を設立 📍 開発拠点

2001年 - 中国・深圳市に蘇比克國際貿易(深圳)有限公司を設立  
 2002年 - 韓国に Sodick Korea Co., Ltd. を設立  
 2004年 - ドイツ・Stuttgartに Sodick Deutschland GmbH を設立  
 - 中国・深圳市に沙迪克國際貿易(深圳)有限公司を設立  
 2006年 - 中国・廈門市に沙迪克(廈門)有限公司を設立 📍 生産拠点

2008年 - インドに Sodick Technologies India Private Limited を設立  
 2012年 - ベトナムに Sodick Vietnam Co.,Ltd. を設立  
 2015年 - フィリピンに Sodick Philippines Inc. を設立  
 - インドネシアに PT. Sodick Technology Indonesia を設立

# さらなる成長加速に向けて 選択と集中を行い、 世界中のものづくりに 貢献してまいります。

代表取締役社長  
古川 健一

2018年3月に代表取締役社長に就任しました古川です。  
2017年12月期の振り返りと、2018年12月期の見通し、中長期経営戦略などについてご説明させていただきます。

## 2017年12月期の振り返りと課題

2017年12月期につきましては、中国を中心に放電加工機の販売台数が大きく増加した結果、売上高は656億4百万円と期初計画を大幅に上回る結果となりました。利益面につきましては、決算期変更に伴う特殊要因など一部利益を押し下げる要因もありましたが、販売台数増加が大きく寄与した結果、営業利益は74億90百万円、営業利益率は11.4%と大きく伸ばいたしました。

地域別に見ますと、当社の最大のマーケットである中国において、ものづくりの高度化や自動化対応、中国政府の補助金政策の影響もあり、電動化が進む自動車関連や、高機能化するスマートフォン関連を中心に高水準な受注、販売が見られました。足元では、需要急増による主要部品の供給不足等もあり、生産の遅れや納期の長期化など一部影響は見られましたが、例年受注が減速する秋口以降においても幅広い産業から旺盛な需要が継続しています。

国内では2017年3月に採択されたものづくり補助金が後押しとなり、自動車、スマートフォン関連を中心に受注・売上ともに堅調に推移しました。北米は前期まで好調だった自動

車、航空宇宙、医療機器関連に一服感が見られました。欧州では、ロシア、トルコ等では厳しい状況が続きましたが、ドイツ、イギリス、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連から堅調な需要が見られました。アジア地域においても自動車、スマートフォン、半導体関連などで回復基調に推移しました。

### 2017年12月期 実績 (単位:百万円)

	2017年3月期		2017年12月期*	
	実績	利益率	実績	利益率
売上高	61,812	-	65,604	-
営業利益	5,236	8.5%	7,490	11.4%
経常利益	4,620	7.5%	7,910	12.1%
当期純利益	3,644	5.9%	5,736	8.7%

※決算期変更に伴い、2017年12月期は当社及び3月決算会社は4～12月の9か月間、12月決算会社は1月～12月の12か月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

## 2018年12月期の見通しについて

米国の通商政策及び欧州の政治情勢、東アジアでの地政学リスクのほか、欧米等での金利引き上げに伴う為替変動リスクなどが懸念されるものの、グローバルにもものづくりが発展していく中で、設備投資需要は継続的に拡大していくものと見ています。その中でも、当社の主要な仕向け先である自動車産業における軽量化への対応、電動化、次世代自動車へのシフトに加え、スマートフォンの高機能化に向けて、各種センサーやレンズなど微細精密加工のニーズが拡大しており、高精度機の需要はさらに高まっていくことが予想されます。

セグメント別の見通しについては、工作機械事業及び産業機械事業においては、当社の最大の市場である中国は自動車、スマートフォン関連を中心に高水準な需要が継続する見通しです。日本、欧米、その他アジア地域についても、堅調な需要が見込まれます。食品機械事業については、国内外での高品質な麺の製造設備の需要のほか、新製品の包装米飯製造装置の拡大を見込んでいます。その他事業も活況な自動車及び半導体関連の需要が継続する見通しです。

2018年12月期の売上高につきましては、最大のマーケット

である中国での販売増加を見込んでおり、810億円と過去最高を更新する見通しです。営業利益は80億円を計画しております。経営基盤の強化を図るため、人員増加、昇給を含めた人件費の増加及び設備投資の増加に伴う減価償却費等の固定費の増加が見込まれており、利益率は低下する見通しです。

### 2018年12月期 見通し (単位:百万円)

	2018年12月期	
	計画	利益率
売上高	81,000	-
営業利益	8,000	9.9%
経常利益	8,000	9.9%
当期純利益	5,700	7.0%

## 中長期的な方針と重点施策

工作機械事業におきましては、全地域における放電加工機のマーケットシェア拡大を目指します。金属3Dプリンタについては、金型分野での競争優位性を高めるとともに、部品加工分野への市場開拓により販売台数増加を図ってまいります。また、造形速度、メンテナンス性の向上、金属粉末のラインナップ拡充により市場を拡大させます。生産面においては、生産効率の向上、部品の共通化などを推進し製造原価低減を図ってまいります。

産業機械事業については、従前より掲げておりますが海外売上高比率を70%以上に向上させるため、マーケットニーズの高い全電動射出成形機「MSシリーズ」を拡販するとともに、製造原価の低減、販売体制の再構築・営業強化を図り収益力を改善させます。その他にも、アルミニウム合金対応射出成形機「ALM450」、金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」の販売を本格的にスタートさせ、新たな需要の創出を図ってまいります。

食品機械事業においては、工場拡張により、生産能力を増強させ収益力の強化を図ってまいります。また、製麺技術を応用展開し、麺業界以外からの需要創出を図ってまいります。特に、国内外での需要増加が見込まれている包装米飯製造装置の販路の確立を目指してまいります。さらに、海外市場の需要を積極的に取り込むため、海外市場向けの製品開発を強化してまいります。

中長期的、持続的な成長を実現するため、人員増加、人材開発、労働環境の改善など、優秀な人材確保のため人的投資を増強してまいります。

## 配当方針について

成長投資と財務体質強化のバランスを見極めつつ、DOE（株主資本配当率）2%以上を目標とした安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針として、2017年12月期は業績及び今後の事業展開等をふまえ期初予想から2円増配し、1株当たり年間配当を22円とさせていただきます。

2018年12月期は、1株当たりの年間配当金は24円とし、前期より2円の増配を予定しております。

なお、内部留保した資金の使途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えです。

## 最後に

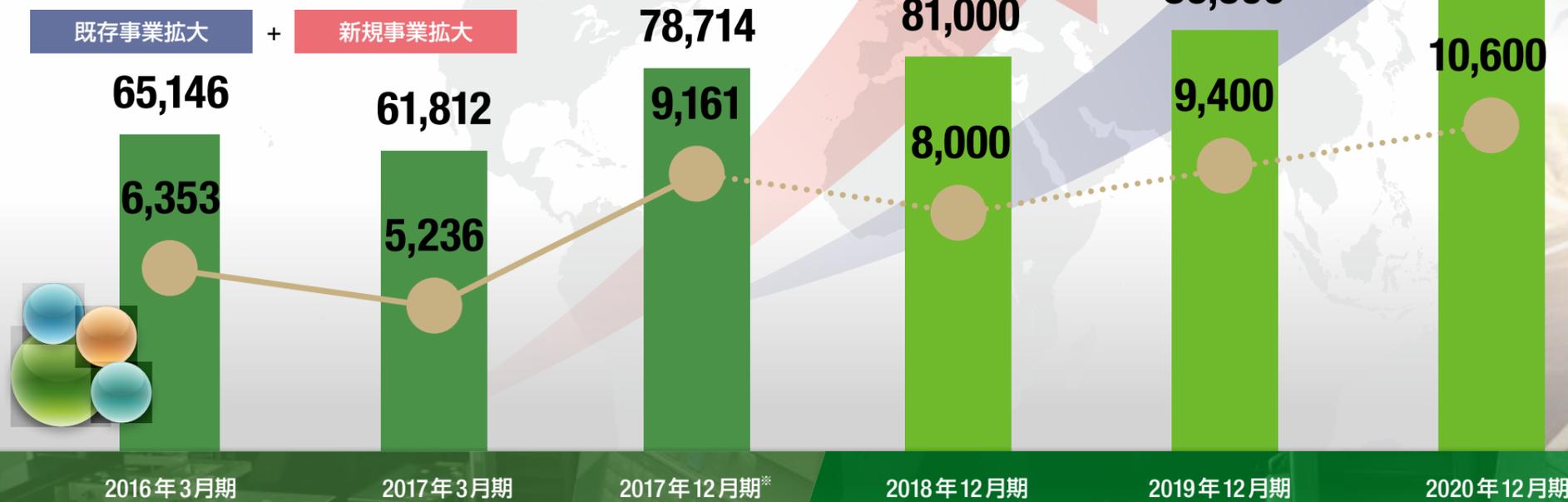
当社は、「世の中にはないものは自分たちで創る」という理念のもと、自社技術をさらに向上させ、新たな製品群への応用を進め、ものづくりを通じて社会への貢献を目指しております。

今後も社名の由来である「創造」「実行」「苦勞・克服」を社是とし、自由な発想で創造の翼を宇宙にまで羽ばたかせ、数十年先の未来においてもお客様の要望に応えられる企業でありたいと思っております。コーポレート・ガバナンスのさらなる強化や、ダイバーシティー経営の推進などを通して、安定的かつ継続的な発展を目指してまいりますので、なお一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中長期戦略

# 中長期戦略 ～さらなる成長へ～

今後のさらなる成長、企業価値向上のため、既存事業の拡大を推進するとともに、グローバル展開を加速します。



※2017年12月期は、比較参考のため全社2017年1月～12月の1年間に換算した数値を表記しています。

実績

2020年12月期までに売上高932億円、営業利益106億円を展望

ソディックは、持続的な成長による企業価値のさらなる拡大に向けて積極的な取り組みを進めるべく、毎年、中期経営計画を見直ししております。  
成長戦略の一環としての国内外の設備投資を増強するとともに、ワンストップソリューションを活かした製品群の展開により、各事業の相乗的成長を図ります。  
また、各セグメントの経営戦略の着実な実行によりグローバル展開を強化、マーケットシェア拡大を図り、2020年12月期までに、売上高932億円、営業利益106億円を目指します。

計画

経営戦略

工作機械事業

- ▶ 全地域におけるマーケットシェア拡大
  - 新興国マーケットにおいて、低価格機種「VLシリーズ」の販売強化
  - 先進国マーケットにおいて、当社主力製品である高精度ワイヤ放電加工機「ALシリーズ」を拡販

- ▶ 金属3Dプリンタの販売・研究開発を加速
  - 金型分野での競争優位性を高めると共に、部品加工分野への市場開拓により販売台数増加を図る
  - 造形速度、メンテナンス性の向上、使用材料のラインナップ拡充により市場を拡大
- ▶ 生産の効率化、部品の共通化により製造原価を低減

産業機械事業

- ▶ 海外売上高比率を70%以上に向上
  - 製造原価の低減、販売体制の再構築・営業強化
  - マーケットニーズの高い全電動射出成形機（MSシリーズ）の拡販
- ▶ ラインナップの更なる拡充により、新たな需要を創出
  - アルミニウム射出成形機「ALM450」をダイカストマシンに代わる主力製品に育てる
  - 金属3Dプリンタ専用射出成形機「MR30」による自動生産システム「ICF-V」の拡販
- ▶ 収益力強化を目指した原価低減プロジェクトへの取り組みを推進

食品機械事業

- ▶ 工場拡張による収益力の強化
  - 生産能力の増強により納期短縮を目指す
- ▶ 海外市場向けの製品開発により海外売上高拡大
- ▶ 製麺機以外の製品開発及び販路拡販
  - 包装米飯製造装置の国内外での販売強化

SPECIAL FEATURE

特集 01 技術戦略の今

# 顧客ニーズに応え、技術革新を積み重ね 次世代技術の開発を強力に推進

COLUMN

## 横浜本社新研究開発棟を拠点に、次世代技術の開発を強化

新たな先端技術の開発を強力に推進するための拠点として、2018年5月に横浜本社技術・研修センター内に新研究開発棟が完成いたしました。これまでの当社コアテクノロジーを基盤に、当社グループのテクノロジーを結集し、金属3Dプリンタや射出成形機、要素技術など、次世代技術のより効率的な研究開発及び製品化を目指します。



### ▶ 本社・研究開発棟を中心的拠点に、最新技術の開発に取り組む

当社は、創業以来一貫してお客様の「ものづくり」に貢献することを理念とし、最高水準の加工精度、加工速度そして多機能化を追求して日々研究開発を進めております。

中でも、ソディック製品の「頭脳」の役割を果たすNC装置など、機械のコントローラ一部分に関しましては、日本、中国、北米の世界3極体制で、現地の最先端技術を取り込み研究開発を行っております。

研究開発の中心的拠点である日本では、放電加工機など製品の性能や品質に関わる研究開発活動を行いながら、ソディックグループ全体の研究開発に関する管理を統括しております。2018年5月には、横浜本社敷地内に新研究開発棟

が完成しました。この研究開発棟では、これまでの放電加工機やマシニングセンタに加え、金属3Dプリンタや射出成形機の研究開発、新電源、新世代CNC等の新たな要素技術及び次世代技術の研究開発を予定しております。

1991年に設立した中国・上海のShanghai Sodick Software Co., Ltd.では、ヒューマンインターフェイスを中心としたソフトウェアの開発を行っています。上海交通大学の教授とも古くから交流があったため、優秀な技術者を採用し、研究開発を行っています。

また、最先端ITの集積地であるアメリカのシリコンバレーには、2000年にSodick America Corporationを設立。ソディック製品の頭脳ともいえるNC装置からの指令に基づきリニアモータの高速・高精度な動作をコントロールするモーションコントローラの開発を行うとともに、現地法人ならではの情報集約力で時代の潮流や最先端テクノロジーの動向をキャッチし、当社の基本姿勢である「世の中にないものは自分たちで創る」という開発精神を、グローバルな視点に立ってさらに推し進めています。

### ▶ SiLEDや金属3Dプリンタ粉末材料など研究や知識の集約による綿密な開発に注力

当社では2018年12月期の研究開発費として約42億円を見込んでいます。こうした研究開発に関する費用は、新たな技術開発への投資だと考えています。

例えば、今後の製品開発の観点からは、SiLEDの研究や知識の集約が必要だと考えております。金属3Dプリンタでは、レーザーを用いて金属粉を溶融、凝固していきます。金属3Dプリンタの性能を高めるにあたり、当社も、半導体レーザーやガルバノコントローラによる制御まで、すべての技術に対し理解を深めていくことが必要だと考えています。また、金属3Dプリンタで重要となる粉末材料に関しても、綿密な研究が必要となります。

さらに、射出成形機の開発に関しても、アルミニウム対応の成形機や環境に配慮した省エネの全電動成形機、金属3Dプリンタで造形した金型専用の成形機など、新たな需要を創出するため、製品の開発を強化していく方針です。

加えて、今後はものづくりにおいて環境や省エネへの配慮が不可欠です。それぞれの性能を維持しながら、こうした環境や省エネへの性能も高めるための研究開発費も含んでいます。

次代の産業を支える「ものづくり」のリーダーとして、お客様のニーズにすばやく応答できるよう、常に技術革新を繰り返し、中長期的な視野に立った研究開発を進めることが、当社の使命であると考えています。

### ▶ グローバルな視点に立った技術革新を積み重ね事業拡大を図り、世界の「ものづくり」を支える

毎年、予算を作るうえで行う合同技術会議は、各拠点とテレビ会議を繋ぎ、百数十名規模で開催します。多様化する技術の中で、各開発テーマの足並みを揃える重要な機会です。

その中で10年レンジの長期的計画を立てたうえで、新しい技術に対応し製品の性能も変えられるよう短期的な進捗確認も行いながら、それぞれのベースのロードマップから計画を上げていきます。常に市場のニーズを掴み、要求に対応できるグローバルな視点に立った技術革新を積み重ねながら、既存の事業拡大に加えて新規事業も上積みしつつ、世界中のあらゆる「ものづくり」を支えていきたいと考えております。



▲ 合同技術会議の様子



代表取締役会長  
金子 雄二



### ▶ 研究開発費の推移



※決算期変更に伴い、2017年12月期は当社及び3月決算会社は4～12月の9か月間、12月決算会社は1～12月の12か月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

SPECIAL FEATURE

特集 02 海外戦略の今

# マーケットニーズを掴み 海外市場でのシェア拡大を図る

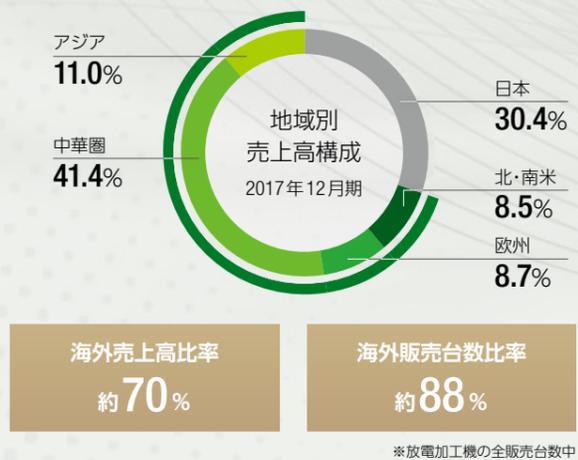


## ものづくりの高度化が進む中国を中心に 売上高・販売台数の持続的な成長を目指す

当社の売上高のうち、海外売上高は約7割にのぼり、放電加工機の台数ベースでは8割以上を海外で販売しています。特に中国での需要はここ数年大きく伸びており、海外での販売台数の6割弱を中国が占めています。

こうした好調の背景には、近年、中国で製造される様々な最終製品の品質が向上する中、金型の精度向上が求められ、生産設備の更新需要が一般の加工業にも拡大している状況があります。当社は市場開放が始まった直後から、競合他社に先駆け中国での生産拠点の設立及び販売網の整備に取り組み、リニアモータを搭載した高精度な放電加工機の現地生産・現地販売の実現に向け、努力を重ねてまいりました。そうした取り組みが、中国でのソディックの知名度向上や製品への信頼につながり、売上高・販売台数ともに持続的な成長を達成しています。

### 地域別の売上高構成



ASEAN地域においても、売上高は好調な推移を続けています。こうした状況を追い風に、各地域の営業拠点の整備やショールームの拡充などを図ってまいります。ASEAN地域では、工場のあるタイを中心に、サポートネットワークの強化に注力してまいります。

北米・シカゴの営業拠点は、ショールームとテクニカルセンターを備えた新オフィスへの移転が完了いたしました。

欧州・英国の営業拠点においても、新オフィスの建設を予定しており、更なる営業体制の強化を図ってまいります。

欧米は当社の中では比較的シェアが低い地域ですので、展示会への出展、ニーズに応える製品開発を通じてシェアの拡大を目指してまいります。

### 日本工作機械工業会 工作機械受注金額・ソディック放電加工機受注台数



中国での需要増加を背景に、受注台数は増加傾向

## マーケットニーズに品質の高い製品で応え 全マーケットでシェア4割を目指す

今後の全体方針としては、引き続き世界の各マーケットでのシェア4割を目標としています。既に、中華圏を含めアジアで高いシェアを達成できているのは、現地で高精度な機械を生産し、サプライチェーンを安定させ、現地の人とのつながりを重視してきたことが大きな要因と考えています。これまでもアジア圏の全販売会社トップが集まるアジア営業会議や、各販売拠点との営業会議等で情報や戦略を共有し、全社一丸となって販売網の強化に取り組んでまいりました。今後は放電加工機だけでなく、射出成形機の現地生産・現地販売の強化に取り組むと考えています。また、マグネシ

ウムやアルミニウム対応の射出成形機や全電動射出成形機など、ラインナップの強化を図りシェア拡大を目指してまいります。

北米では競合他社とのシェア争いが拮抗していますが、航空宇宙、医療機器関連向け等の高付加価値製品への需要が堅調であるほか、金属3Dプリンタの販売にも注力してまいります。欧州では、シェア拡大を目指し、自動車、航空機、精密機器関連等に向けて販売強化を目指します。当社では、今後も、各マーケットの要望に応えられる製品づくり、柔軟な組織づくりに努めてまいります。

### 売上高と海外売上高比率の推移 (単位:百万円) 全マーケットでシェア4割を目指し、売上を拡大



代表取締役副社長 (営業統括担当) 高木 圭介

SPECIAL FEATURE

特集 03 成長戦略の今

# 中長期的な成長に向けて 経営基盤を強化



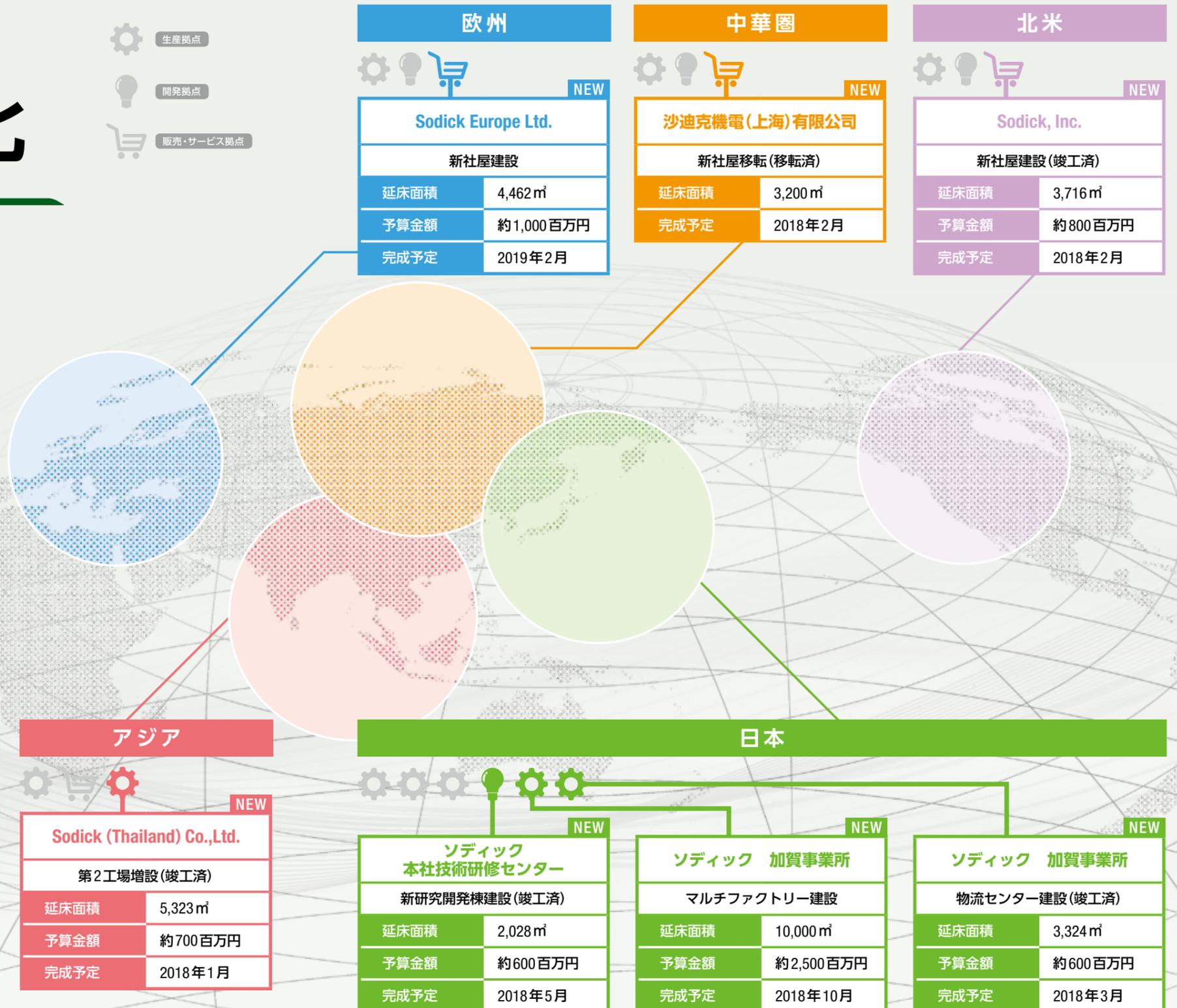
## 国内外の設備投資を強力に推進

ソディックグループは、中長期的な成長に向けて、国内外の設備投資に注力し、経営基盤の強化を進めております。

生産拠点では、事業環境や市場の変化に柔軟に対応する生産体制を構築するため、放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機など、多種多様な製品の生産が可能なるマルチファクトリーの建設を進めています。また、福井にあった物流センターを加賀事業所内へ移転し、梱包、輸送効率向上、コスト削減を図ります。海外では、タイ工場の第2工場・第2建屋を増設し、増産体制の構築を進めます。

販売拠点では、北米の販売拠点として新オフィスを建設し、精密金属3Dプリンタや放電加工機を展示するショールームを拡張いたしました。これにより、金型及び航空宇宙分野で世界最大市場である北米での販売体制を強化します。欧州でも、英国の販売拠点で、人員増加、販売体制・サービス体制強化のため新オフィスへの移転を進めています。販売台数増が見込まれる中国でも、上海・新オフィスへの移転を実施し、中国市場での販売体制を強化しております。

研究開発では、横浜本社・新研究開発棟を拠点に、精密金属3Dプリンタ関連の研究開発、新電源、新世代CNC等の新たな要素技術の開発、次世代技術の開発を強化してまいります。



## パフォーマンスハイライト

決算期の変更に伴い、2017年12月期は変則決算となります。\*

### 2017年12月期のポイント

**売上高** **656** 億円

**営業利益** **74** 億円

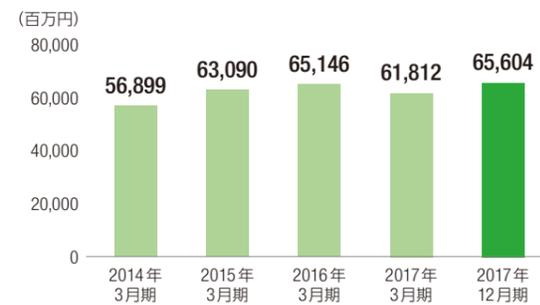
- 中国を中心に放電加工機の販売台数が大きく増加、売上高・利益ともに期初計画を大幅に上回る。
- 販売台数増加に伴い、営業利益率が大幅に改善。

### セグメント別売上高構成比



### 売上高

中国を中心に放電加工機の販売台数が大きく増加。



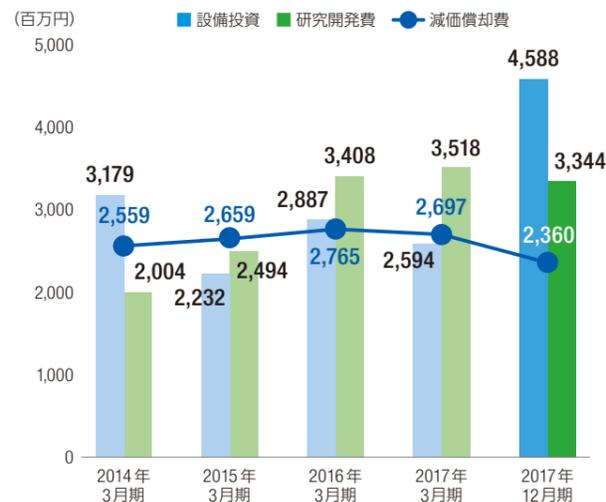
### 有利子負債・D/Eレシオ\*

期末に資金調達を行ったことにより、有利子負債は微増。  
\* D/Eレシオ(負債資本比率) = 有利子負債 / 株主資本



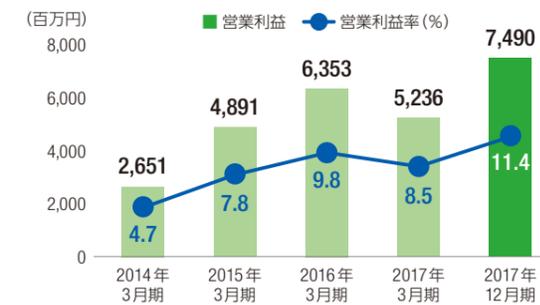
### 設備投資・研究開発費・減価償却費

設備投資: 新物流センター、新研究開発棟、北米拠点の新社屋等。  
研究開発費: 金属3Dプリンタ関連、その他基礎研究。



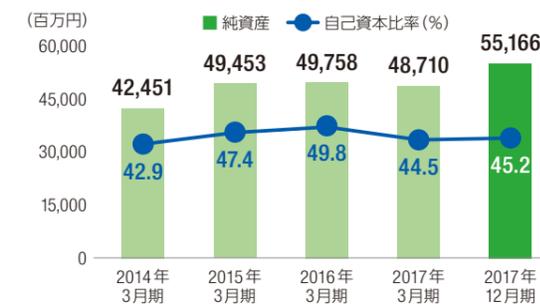
### 営業利益・営業利益率

販売台数増加に伴い、営業利益率が大幅に改善。



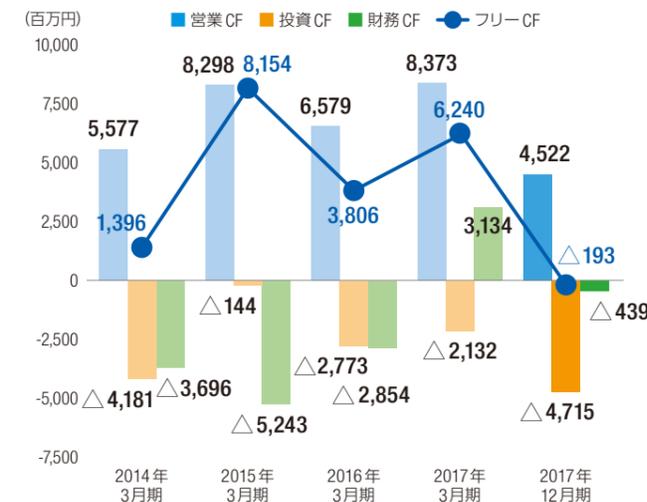
### 純資産・自己資本比率

利益の積み上げにより自己資本が大幅に増加し、財務体質は着実に改善。



### キャッシュ・フロー

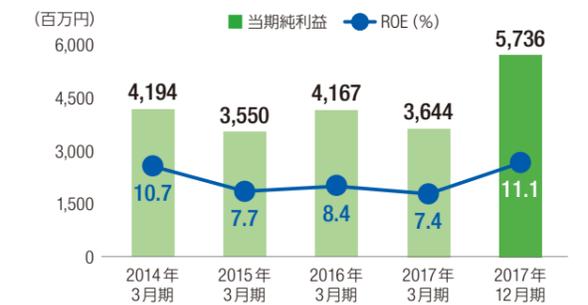
営業CF: 当期純利益が大幅に増加したが、売上債権、たな卸資産の増加等により前期末比減少。  
投資CF: 有形固定資産取得等により大幅に増加。



### 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE\*

親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となり、ROEは、前期より3.7ポイント改善。

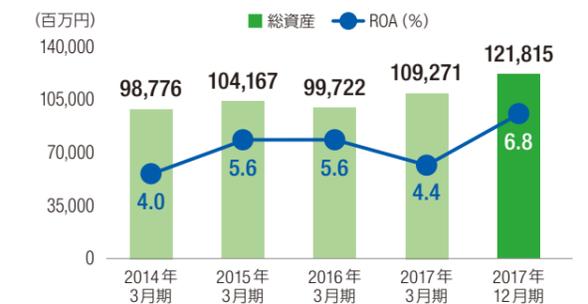
\* ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 / (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分)



### 総資産・ROA\*

売上債権、棚卸資産、固定資産の増加により、総資産は前期末比大幅増加。

\* ROA(総資産経常利益率) = 経常利益 / 総資産(期中平均)



### 1株当たり配当金・DOE\*

配当方針としてDOE2%以上を目指す。

\* DOE(株主資本配当率) = 配当金総額 / 株主資本



\* 決算期変更に伴い、2017年12月期は当社及び3月決算会社は4~12月の9か月間、12月決算会社は1月~12月の12か月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

\* 東証一部上場記念配当

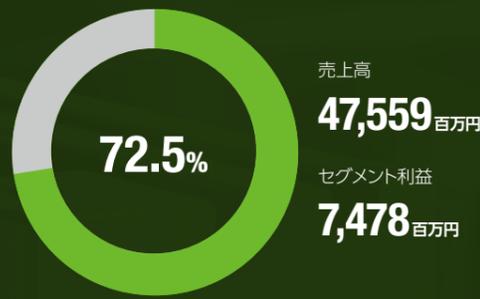
セグメント別 概況

# 工作機械事業

## Machine Tools

- 主な用途: 金型製造、部品加工
- 主な顧客: 自動車、IT、スマートフォン、電気電子部品、航空宇宙、医療機器など

### 売上高構成比



### 地域別売上高構成比



## 2017年12月期 事業概要及び事業環境

### 最大市場である中国を中心に需要が堅調

当社の最大市場である中国において、ものづくりの高度化や自動化対応、中国政府の補助金政策の影響により、電動化が進む自動車関連や高機能化するスマートフォン関連を中心に需要が拡大し、売上高、利益ともに期初計画を大きく上回り業績をけん引しました。当社は、他社に先駆け中国市場に参入してきたことから機械の稼働台数も多い上、当社機械を扱えるオペレーター数の多さも強みとなり、足元では幅広い産業において高水準の受注が継続しています。

日本、欧州、北米、その他アジア地域においても、自動車、航空宇宙、半導体関連などを中心に総じて堅調に推移しました。今後も引き続き旺盛な需要が見込まれています。

### 売上高 (単位:百万円)



### セグメント利益 (単位:百万円)



※決算期変更に伴い、2017年12月期は変則決算となります。

## 中長期的な戦略と取り組み

### 基本方針

- 全地域におけるマーケットシェア拡大
- 金属3Dプリンタの販売・研究開発を加速
- 生産の効率化、部品の共通化により製造原価を低減

### 重点施策

自動車やスマートフォンを代表とする産業において、ものづくりの高度化が加速しており、高精度機の需要が増加しています。そうしたニーズを的確に把握し、各地域・分野のニーズに合った製品を開発・販売することにより、全世界でのマーケットシェアを高めてまいります。新興国マーケットでは、ワイヤ放電加工機の低価格機種「VLシリーズ」を中心にニーズを取り込み、先進国マーケットでは、当社主力製品である高精度ワイヤ放電加工機「ALシリーズ」を中心に、自動車、電気、エネルギー、航空宇宙関連の大型部品の需要に対応し、拡販を図ります。

金属3Dプリンタ事業では、造形速度の向上、対応可能な金属粉末のバリエーション拡充、メンテナンス性の向上などにより、金型分野での競争優位性を高めるとともに、部品加工分野への市場開拓により販売台数増加につなげます。

また、製造面においても、生産の効率化及び機種統合や部品のモジュール化により製造原価の低減に取り組みます。



専務取締役  
(工作機械事業統括担当)  
松井 孝



## TOPICS

### マルチファクトリー、新物流センターの建設により 事業環境や市場の変化に対応可能な生産体制を構築

国内最大の生産拠点である石川県の加賀事業所では、放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機など、多種多様な製品が生産可能なマルチファクトリーの建設を進めています。このマルチファクトリーにより、事業環境や市場変化への柔軟な対応が可能となるほか、IoTを活用することで、生産効率の向上により短納期にも対応できるようになります。また、梱包・輸送効率の向上、コスト削減、納期短縮を目的として、福井にある物流センターを同敷地内に移転しました。



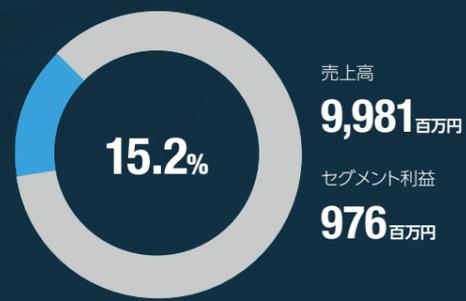
▲ マルチファクトリー完成イメージ図(2018年10月完成予定)

# 産業機械事業

Industrial Machines

- 主な用途: プラスチック部品の製造
- 主な顧客: 自動車、IT、スマートフォン、電子部品など

## 売上高構成比



## 地域別売上高構成比



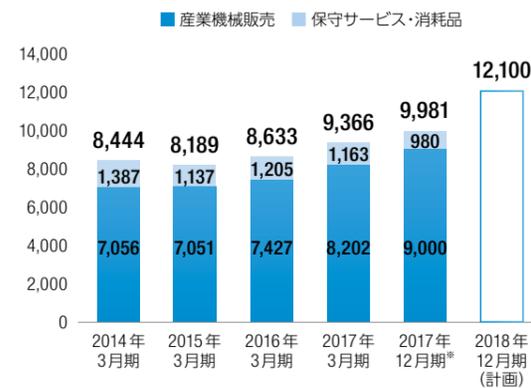
## 2017年12月期 事業概要及び事業環境

### 高付加価値部品向けの旺盛な需要が継続

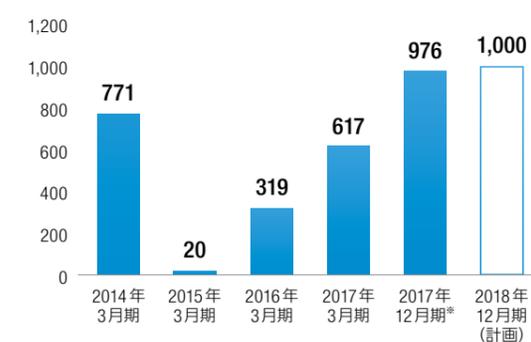
中国、アジア、日本を中心に、車載用コネクタやセンサー部品のほか、スマートフォン及び車載カメラ用光学レンズなど高付加価値部品に向けた高精度射出成形機の需要が増加しています。また、スマートフォンの防水機能強化のためのシリコン成形機の需要も底堅く推移しております。こうした堅調な需要を取り込んだ結果、利益率が大幅に向上いたしました。

今後も自動車、スマートフォン関連を中心に引き続き堅調な需要が見込まれています。

### 売上高 (単位:百万円)



### セグメント利益 (単位:百万円)



※決算期変更に伴い、2017年12月期は変則決算となります。

## 中長期的な戦略と取り組み

### 基本方針

- 海外売上高比率を70%以上に向上
- ラインナップのさらなる拡充により、新たな需要を創出
- 収益力強化を目指した原価低減プロジェクトへの取り組みを推進

### 重点施策

海外売上高比率を70%以上に向上させるため、マーケットニーズの高い全電動射出成形機「MSシリーズ」を拡販するとともに、製造原価の低減、販売体制の再構築・営業強化を図り収益力の改善を目指してまいります。

また、アルミニウム合金対応射出成形機「ALM450」、全電動射出成形機「MSシリーズ」、金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」による自動生産システム「ICF-V」の販売を本格的にスタートさせ、新たな需要の創出を図ってまいります。アルミニウム射出成形機「ALM450」は、ダイカストマシンからの置き換え需要が期待できるほか、軽量化が求められる自動車部品やIT機器関連など潜在市場の開拓が期待できます。

従来から推し進めている原価低減プロジェクトにも引き続き注力するほか、海外工場での生産増加により、さらなる収益力の改善に取り組みます。



## TOPICS

### 射出成形のIoTを具現化したスマートファクトリー「ICF-V」を開発

近年のIoTやインダストリー4.0などの動きを踏まえ、当社では、金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」を用いた金型の自動交換システム「ICF-V」を開発し、射出成形のIoTを具現化したスマートファクトリーを提案しています。

「ICF-V」はホストPCと複数台のMR30（金属3Dプリンタで製造した金型専用射出成形機）、自動機をネットワークでつないだシステムで、成形機への金型の装着から材料乾燥・供給、成形品の製造、金型交換までを完全無人化・自動化を実現できます。ネットワークに接続された機械の各情報を活用し、監視、保守、制御、分析することで、工程の見える化を実現でき、さらなる生産性向上を図ります。

\* ICF-V=Injection molding Cell Factory by V-LINE® system

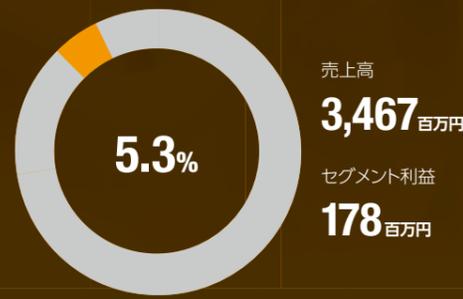


# 食品機械事業

Food Machines

- 主な用途: 生めん(うどん、そば、中華麺など)、冷凍麺、ロングライフ麺、包装米飯
- 主な顧客: 大手製麺メーカー、外食チェーン、冷凍食品メーカーなど

## 売上高構成比



## 地域別売上高構成比



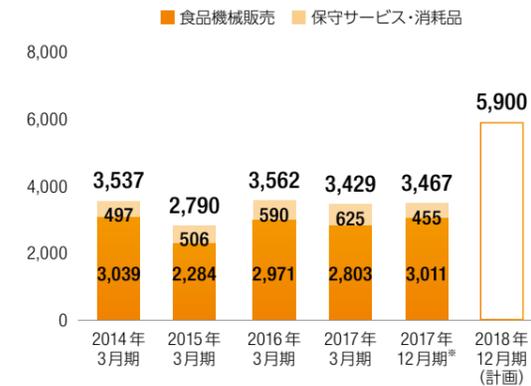
## 2017年12月期 事業概要及び事業環境

### 製麺業界に加え、製菓・包装米飯等への需要も拡大

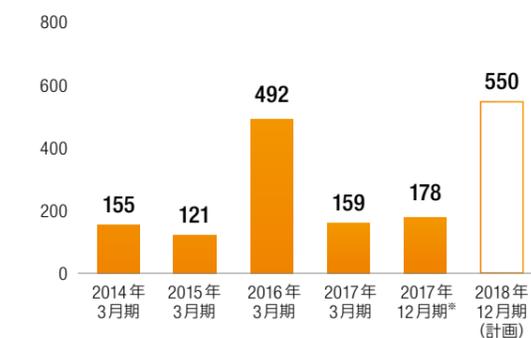
高品質な調理麺の製造設備需要が引き続き堅調となったほか、健康志向の高まりによる豆腐麺などユニークな麺製造向けや、製麺設備の一部を応用した包装米飯製造装置の需要も見られました。

人件費高騰及び人手不足の影響に加え、衛生面の向上を目的として、自動化設備の需要も拡大しています。2017年12月期は、第2四半期までは、複数案件で検収が遅れていましたが、第3四半期に検収が進んだ結果、概ね計画通りの売上高で着地いたしました。セグメント利益については、新製品立ち上げコストの一時的な発生により伸び悩みました。今後も引き続き堅調な設備投資需要が見込まれています。

### 売上高 (単位:百万円)



### セグメント利益 (単位:百万円)



※決算期変更に伴い、2017年12月期は変則決算となります。

## 中長期的な戦略と取り組み

### 基本方針

- 工場拡張による収益力の強化
- 海外市場向けの製品開発により海外売上高拡大
- 製麺機以外の製品開発及び販路拡販

### 重点施策

加賀事業所(石川県)の拡張により、生産能力を増強させ収益力の強化を図ります。

また、ショールーム・研究室を生かし、麺の科学的研究を通じた製品開発・販売促進を強化してまいります。製麺分野のみならず、製麺技術の応用展開により製菓業界や包装米飯業界などの、麺業界以外からの需要創出を目指します。特に、国内外での需要増加が見込まれている包装米飯製造装置の販路の確立に注力してまいります。

今後さらなる拡大が見込める海外市場に対しても、ニーズに合った製品の開発を通じ、需要拡大を図り、ソディックブランドの強化に取り組んでまいります。



食品機械事業部  
事業部長  
神野 久彦



## TOPICS

### 衛生的な製造システムで、安全安心な美味しいごはんを提供できる 無菌包装米飯製造システムを開発

製麺機の技術を応用し、家庭で炊いたような美味しいごはんを提供できる無菌包装米飯製造システムを開発しました。洗米から製品の出来上がりまで、ほとんど人手に触れずに製造できるシステムを構築し、高い安全性を実現。140℃の蒸気を活かした加圧釜により、短時間で無菌化でき、お米のうまみを最大限に引き出すことができます。包装米飯は、長期保存が可能であるため、家庭内の備蓄食料として、需要が増加しているほか、海外においても、日本食ブームの影響や、お米を主食とする中国や韓国などでも、包装米飯が販売されており、市場は拡大しています。



生産拠点訪問



中国 蘇州工場 厦門工場  
成長著しい中国市場に位置する世界戦略の重要拠点



蘇州工場

ソディック独自の厳格な基準を満たす高精度な放電加工機を生産

1995年11月から生産を開始した蘇州工場は、成長著しい中国市場向けにワイヤ放電加工機と形彫り放電加工機を生産しています。

上海市から約100km離れた中国の南北のほぼ中間地点、江蘇省蘇州市にあり、敷地内には、第一期組立工場棟、第二期板金工場棟、第三期機械加工棟、および食堂棟などを備えています。工場内は、精密機械である放電加工機を生産を考慮し、工場の床の基礎に十分な強度を持たせるとともに、高精度の空調システムを備え、常に一定温度の作業環境を維持することにより、ソディック独自の厳格な基準を満たす高精度な機械の生産を可能にしています。

事業所プロフィール 蘇州沙迪克特種設備有限公司

所在地	中国江蘇省蘇州市新區竹園路18号 (上海浦東國際空港から車で約1時間)	製造品目	ワイヤ放電加工機、形彫り放電加工機、その他各種産業機器
設立	1994年	従業員数	約200名
敷地面積	36,900 m <sup>2</sup>		



厦門工場

部材の加工から組み立てまでを行う一貫生産体制で世界の需要に対応

厦門工場は、放電加工機の世界ナンバーワンシェア獲得を目指すソディックの世界戦略拠点として、2007年8月に操業を開始しました。放電加工機に使用するリニアモータなどの部材を含め、板金加工から組み立てまで一貫生産体制を築いており、年1,500台規模の生産能力を有しています。

厦門は中国で最も早く設立された四つの経済特別区の一つで、欧米や台湾他多数の外国優良企業が進出し、ビジネスの国際化が進んでいます。厦門工場は、世界の需要拡大に対応するための重要な戦略拠点として、放電加工機、食品機械、リニアモータ等を生産、これまで中華圏を中心に世界各国に高性能な機械を出荷し、高い評価を得ております。

事業所プロフィール 沙迪克(厦門)有限公司

所在地	中国福建省厦門市海滄區陽光西路376号 (厦門高崎國際空港から車で約30分)	製造品目	ワイヤ放電加工機、リニアモータ及び制御機器、食品機械(製麵機)
設立	2006年	従業員数	約700名
敷地面積	58,000 m <sup>2</sup>		



2017年12月期 事業概要及び事業環境

精密金型・精密成形事業では、自動車関連からの旺盛な需要の継続が見込まれています。また、中国でのものづくりの高度化に伴い、リニアモータ及びその制御機器の外販も堅調に推移する見通しです。

半導体製造装置メーカー向けにセラミックスの需要が継続しており、今後も好調な受注が期待できます。



▲ 自社開発技術を活かした製品群



▲ 成形部品

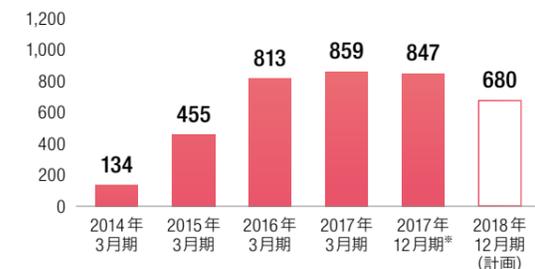


▲ LED大光量単一光源型投光器 PIKA101

売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)



※決算期変更に伴い、2017年12月期は変則決算となります。

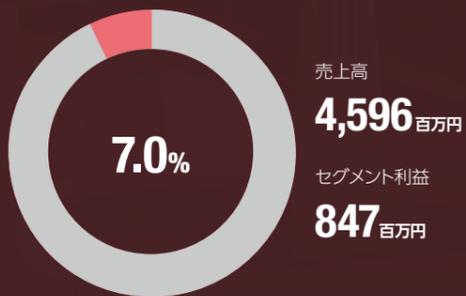
その他事業

Others

その他事業はソディックが創業以来開発してきた多彩な製品・技術を自ら活用して、お客様の「ものづくり」をサポートする新しいビジネスモデルを生み出し提供する場として展開しています。

金型設計・製造及びプラスチック成形品等の生産、リニアモータ応用製品及びその制御機器、セラミックス製品、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどを行っております。

売上高構成比



地域別売上高構成比



## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は「創造」「実行」「苦勞・克服」の精神に基づき、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを経営理念としています。そのためには株主・投資家の皆様、お客様、従業員等全てのステークホルダーに対して、常に透明で判りやすい経営を行

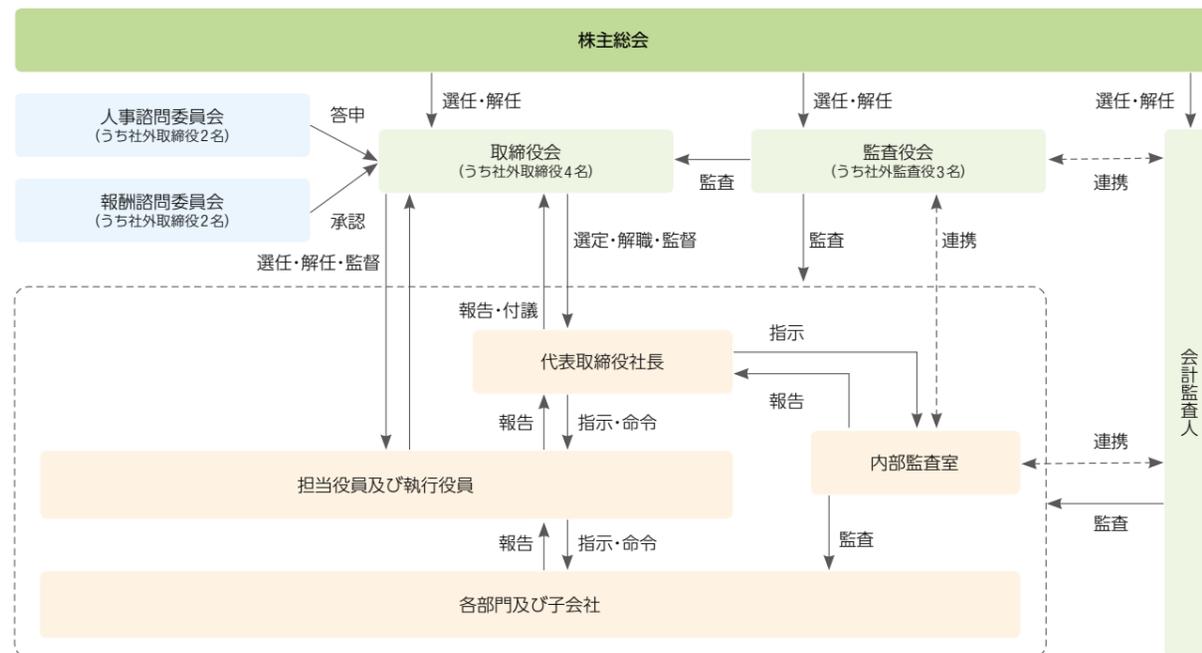
うことが最も重要な要素と考えます。経営資源の効率的な運用を行うとともに、リスクマネジメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主・投資家の皆様に対する「企業価値」が最大化するように努めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスの体制

#### 体制の概要

- 当社は、会社法上の機関設計として、「監査役会設置会社」を選択しています。取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営全般に対する監督機能を発揮し、監査役による独立した立場からの経営監視を十分機能させることにより、経営の公正性・透明性を確保しています。
- 迅速で効率性の高い企業経営を実現させるため、執行役員制度を導入し、取締役会は、経営組織及び職務分掌に基づき、執行役員に業務執行を委託しています。
- 取締役会の機能を補完するため、任意に、社外取締役を含む委員で構成される人事諮問委員会、報酬諮問委員会を設置し、意思決定の透明性と監視・監督機能をより強化したガバナンス体制を構築しております。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



#### 体制一覧 (2018年3月末現在)

組織形態	監査役会設置会社	
経営管理体制	執行役員制度	
取締役関係	取締役の人数	12名 <sup>注1</sup>
	定款上の取締役の任期	2年
	取締役会の議長	社長
監査役関係	監査役会の設置の有無	設置している
	監査役の数	5名 <sup>注2</sup>
社外取締役及び監査役関係	社外取締役の人数(うち、独立役員)	4名(4名)
	社外監査役の人数(うち、独立役員)	3名(1名)

注1 定款上の取締役の員数は15名以内となっております。  
注2 定款上の監査役の員数は5名以内となっております。

#### 各機関の役割

##### 取締役会

- 経営の基本方針、執行役員の選任など、取締役会規則で定められた重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督機能を担っています。
- 毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。
- 経営の監督及び重要な経営の意思決定を行う当社の取締役としては、執行役員を兼務しない社内取締役(3名)、執行役員兼務(5名)及び社外取締役(4名)の合計12名で構成しています。
- 社外取締役からの意見、アドバイス、チェックなどにより、取締役会の透明性・信頼性を向上かつ活性化させながら、経営監督機能の強化を図っています。
- 当社について広く深く理解を深め、実効性のある経営を行うため、営業会議、合同技術会議、品質保証会議、事業報告会等を開催し、これに取締役が参加することにより業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

##### 監査役会

- 5名の監査役で構成され、うち3名を社外監査役としています。
- 監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めると、外部的視点からの経営の監督機能を果たしています。

##### 人事諮問委員会

- 取締役4名で構成され、うち2名を社外取締役としています。
- 取締役・監査役・執行役員の人事に関する選任基準・方針の策定と、候補者の選定及び現職の評価を行っています。

##### 報酬諮問委員会

- 取締役4名で構成され、うち2名を社外取締役としています。
- 取締役・執行役員の報酬に関する方針の策定と、報酬水準及び査定、報酬額を審議しています。

## 経営監督機能の強化

### 社外取締役及び社外監査役

■ 当社は、取締役12名のうち4名を社外取締役としており、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンス体制を強化しています。さらに、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、経営監督の客観性と公正性を高めています。

■ 社外取締役及び社外監査役には、取締役会の開催前には必要情報を、また取締役会での決定事項及び検討事項について書面等による報告を行っています。また、社外監査役については、毎月、全監査役が出席し定例の監査役会を実施し、幅広く情報・意見交換を行っています。

### 社外取締役・社外監査役の主な活動と選任理由 (2017年12月期)

	氏名	独立役員	取締役会 (11回開催)	監査役会 (10回開催)	選任の理由
社外取締役	栗原 俊明	○	10回出席 (90.9%) (注1)	-	金融機関での豊富な経験に加え事業法人の取締役及び監査役として培われた幅広い見識を有しており、当社の経営戦略について有益な助言をいただくため、社外取締役として選任しております。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	古田 勝久	○	10回出席 (90.9%) (注1)	-	大学での長年にわたる研究で培われた制御工学・ロボット工学に関する幅広い見識と大学の学長や学協会の委員長として組織運営に携わった経験を有しており、当社の経営戦略について有益な助言をいただくため、社外取締役として選任しております。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	稲崎 一郎	○	- (注2)	-	大学での長年にわたる研究で培われた精密工学に関する幅広い見識を持ち、当社の事業分野における専門知識を有しており、当社の事業内容を深く理解されていることから、その高い見識を当社の事業強化に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	工藤 和直	○	- (注2)	-	中国で事業を立ち上げ製造の技術や生産のノウハウだけでなく経営の経験が豊富であり、海外を含めた当社の製造全般への助言をいただくため、社外取締役に選任しております。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
社外監査役	長嶋 隆	○	11回出席 (100%)	10回出席 (100%)	公認会計士及び税理士としての高度な専門知識と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、当社監査役をお願いしています。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	下山 和人		11回出席 (100%)	10回出席 (100%)	内部統制の整備状況やリスク対応等経営の健全性を客観的に監査するため当社監査役をお願いしています。
	奥山 富夫		11回出席 (100%)	10回出席 (100%)	内部統制の整備状況やリスク対応等経営の健全性を客観的に監査するため当社監査役をお願いしています。

注1 取締役会に出席いただけない場合には、取締役会の内容等について適宜報告するとともに、当社の経営について、ご意見・アドバイスを伺っています。  
注2 2018年3月就任のため、2017年12月期の活動は該当ありません。

### 社外役員の独立性

■ 当社は、経営の監督機能及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、社外役員の独立性に関

する独自の資格基準(下記参照)に照らして、社外役員を選任しています。

#### 「株式会社ソディック 社外役員<sup>\*1</sup>の独立性に関する基準」

##### 1 以下のいずれの基準にも該当していないこと。

- |   |  |
|---|--|
| ① 当社グループの業務執行者 <sup>*2</sup>  | ⑧ 当社グループと重大なビジネス上の関係や重大な利害関係を有する者                            |
| ② 当社グループを主要な取引先 <sup>*3</sup> とする者  | ⑨ 上記①～⑧に過去3年間に於いて該当していた者                                     |
| ③ 当社グループの主要な取引先 <sup>*3</sup>   | ⑩ 上記①～⑨に該当する者が重要な者 <sup>*5</sup> である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族 |
| ④ 当社グループから役員報酬以外に、一定額 <sup>*4</sup> を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等 |  |
| ⑤ 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている者  |  |
| ⑥ 実質的に当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主   |  |
| ⑦ 実質的に当社グループが総議決権の10%以上の株式を保有している法人の業務執行者   |  |

- \*1 社外取締役及び社外監査役  
\*2 株式会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、会社以外の法人・団体の業務を執行する者及び会社を含む法人・団体の使用人(従業員等)  
\*3 直近事業年度の当社グループとの取引額が双方いずれかにおいて連結売上高の2%以上の取引がある者(当該取引先が法人等の団体である場合は、その業務執行者)  
\*4 その価額の総額が、個人の場合は1事業年度につき1,000万円以上、法人等の団体の場合は双方いずれかにおいて連結売上高の2%超  
\*5 業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員等の重要な業務を執行する者

##### 2 その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

### 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件

#### 取締役会の実効性評価

■ コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために、当社取締役会の職務の執行がガイドラインに沿って運用されているかについて、毎期、各取締役が自己の職務遂行状況について自己評価を行います。

■ 監査役は、上記各取締役の自己評価等を踏まえ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示いたします。

■ 上記方針に基づき、2017年12月、取締役会全体の実効性について、各取締役による自己評価を実施いたしました。その後、2018年1月に開催されました監査役会において、各取締役の自己評価等をもとに取締役会の実効性を分析、審議した結果、当社取締役会の運営状況、審議状況、管理監督機能等、取締役会の実効性については十分に機能しているとの評価でありました。

■ 当社としては、上記評価結果を受け、現時点において取締役会の実効性が十分確保されていると判断するものの、更なる審議の充実及び監督機能の向上を目指し、付議基準の見直し等に取り組んでまいります。

#### 取締役・監査役のトレーニング

- (1) 新任取締役と監査役については、公益社団法人日本監査役協会の研修に参加しています。
- (2) 独立社外取締役および独立社外監査役については、事業内容の説明や主要拠点等の視察等を行うとともに事業戦略の説明等を適宜行います。
- (3) その他の取締役、監査役、及び執行役員についても、東京証券取引所のe-learning等を通じ、企業価値向上に必要な知識・考え方を習得しています。

## 経営の透明性の向上

### 役員報酬

#### 役員報酬決定プロセス

- 取締役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、代表取締役が協議のうえ各取締役の報酬額案を作成し、代表取締役及び社外取締役で構成される報酬諮問委員会の承認を得て決定しています。
- 監査役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、その限度内で各監査役の報酬額を監査役の協議により決定しております。

#### 役員報酬決定方針

当社の役員報酬は、以下の3つの金額の増額、減額により各役員報酬額の基準を算出し、その上で全体及び個別の調整を実施しております。

- (1) 役職別基準金額
- (2) 連結当期純利益に応じた業績連動額を増額または減額
- (3) 役員の実務に応じた金額

なお、社外取締役の報酬については、固定報酬とし、業績連動報酬は実施しておりません。

#### 役員報酬内容 (2017年12月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	238	238	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	2
社外役員	31	31	-	-	-	6
計	293	293	-	-	-	18

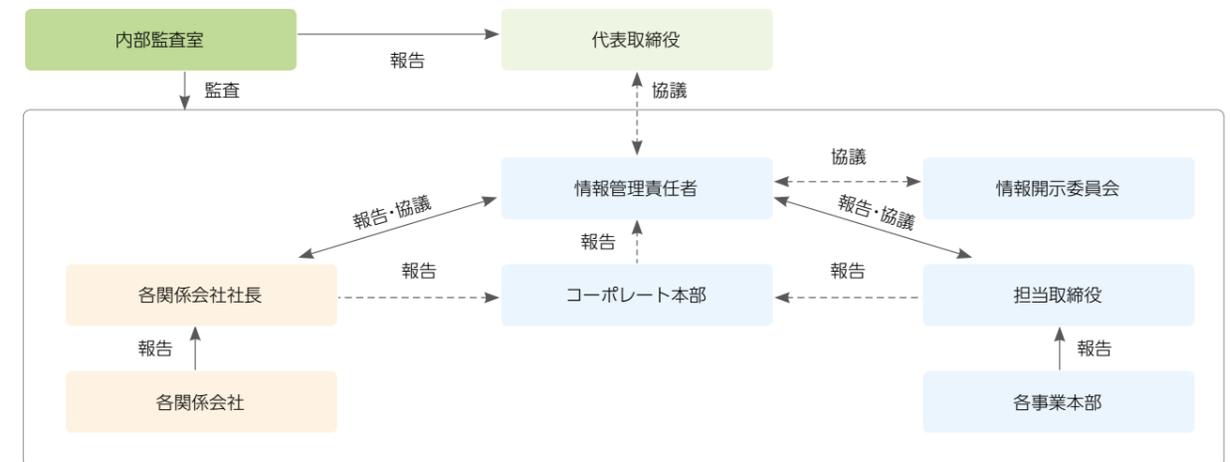
※現在、ストックオプション、賞与、退職慰労金による報酬付与は実施しておりません。

### IR活動内容

当社は、株主・投資家の皆様を重要なステークホルダーの一つと考え、企業価値の向上のための建設的な対話を重視しています。株主との対話は、IR担当部門が担い、株主から個別の要望がある場合には、面談の目的や内容の重要性等を考慮し合理的な範囲で取締役等の対応を検討します。株主・投資家から寄せられた意見等は、必要に応じて取締役会や事業報告会に報告し、当社の今後の経営に活かします。

- 株主・投資家の皆様に、経営・財務状況を透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努め、企業価値のさらなる向上に資するIR活動を推進しています。IR担当部署は、株主からの対話を合理的かつ円滑に行うため、会計財務部門・法務・コンプライアンス部門等の関連部門と連携を取り、IR活動を推進しています。
- 個別面談以外の対話の取り組みとして、機関投資家向けの決算説明会を年2回行っています。また、株主総会を貴重な重要な株主の皆様との対話の機会と捉え、十分な質疑の時間を取る等の対応や株主総会后に当社ショールームの見学会を実施しています。
- 個人投資家の皆様に対しては、ホームページ上に専用ページを設け、事業内容、業績、経営方針などをわかりやすく掲載いたします。
- 建設的な対話を促進するため、2017年12月期はアニュアルレポートの発行及び機関投資家・アナリスト向けの工場見学会などを実施しております。
- インサイダー情報にかかる管理の方策については、ディスクロージャーポリシーを策定し、当社ホームページにて開示しております。  
<https://www.sodick.co.jp/disclosure.html>

### 適時開示体制図



## 内部管理の充実

### 内部統制

当社は、会社法に基づき、2015年4月17日の取締役会において、業務の適正性を確保するための「内部統制システムの基本方針」を制定しています。この内部統制システムについては、継続的に見直しと改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしています。

(詳しくは「コーポレート・ガバナンスに関する報告書 (https://www.sodick.co.jp/ir/governance.html#sectionE)」をご参照ください。)

### コンプライアンス体制

- 当社は、内部監査室により、内部統制システムの有効性について評価し、その結果を取締役及び監査役に報告しています。また、コンプライアンス違反またはその恐れのある事実を早期に発見し是正することを目的として、コンプライアンスヘルプライン (内部通報制度) を設置しております。

- コンプライアンス規程及び「ソディック・グループ企業倫理憲章及び企業行動基準 (コンプライアンス指針)」等を定め、当社企業グループの役員及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、その徹底を図るために、役員及び使用人の研修・教育を行っています。

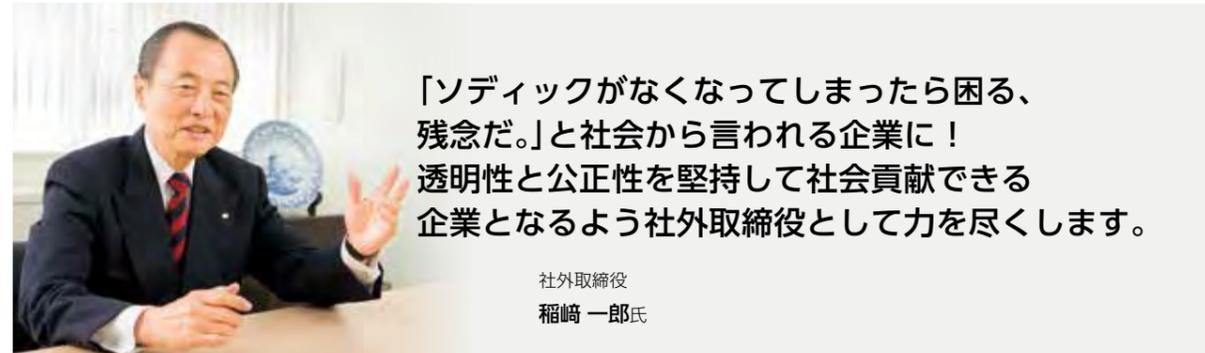
### リスク管理体制

- 当社は、リスク管理基本規程を定め、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対策を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合に備え、リスク管理委員会を組織して予め必要な対応方針を整備しています。

- 全社的なリスク管理状況の監視・監督はリスク管理委員会が行い、重要なリスクについては取締役及び監査役に報告しています。

▶▶▶ 社外取締役メッセージ

# ソディックのコーポレート・ガバナンスについて



「ソディックがなくなってしまうたら困る、残念だ。」と社会から言われる企業に！  
透明性と公正性を堅持して社会貢献できる  
企業となるよう社外取締役として力を尽くします。

社外取締役  
稲崎 一郎氏

2018年3月に当社の社外取締役に就任致しました。私は、これまで大学において、当社と関わりが深い製造技術分野で、特に機械加工プロセスや工作機械に関する教育・研究に携わってまいりました。新任社外取締役として、また、技術者という立場から、当社の発展に貢献していく所存です。

▶ 社外取締役の役割について

企業の姿勢として大切だと考えることの一つは、経営における高い透明性の維持と公正な運営です。昨今、上場企業における社外役員の任用が強く求められていますが、その主要な役割は、企業に透明性と公正さの堅持を促すことです。取締役会ではまずこの役割を果たすべく発言していきます。

まず、社員が「真に富を生み出すのは、ものを作り出す生産活動である。」という認識をしっかりと共有することが大切だと考えております。我が国の製造技術はすでに成熟してしまっており、これからは新分野に向けて脱却していかなければならないとよく言われておりますが、このような声に感わされる必要はないと思います。当社の中核は製造技術です。そしてこれこそ我々の生活を豊かにする唯一の手段です。この分野で社である「創造、実行、苦勞・克服」の精神を忘れずに、長期的視野を持って進んでいくことが重要です。

また、このような姿勢を企業として貫いていく上で大切なことは、優れた人材の獲得と育成です。もちろん技術者だけではなく、当社の経営、運営に携わる全分野の人材も含めてのことです。

▶ 企業の長期的な発展と社会への貢献を目指す

『もしソディックがなくなってしまうたら困る、残念だ。』と社会が言ってくれるような企業、すなわちソディックのファンを増やそうという気持ちが多くの中核社員の間で共有されることを望む次第です。このような思いを持ち、当社の活動を通して社会貢献をしたいという社員が増えることが私の社外取締役としての目標です。

私自身は、取締役会への出席だけではなく、独立役員として研究者、技術者との交流も深め、人材育成の面でもこれまでの経験を活かすことができると考えております。

私には企業の経営に携わった経験はありません。しかし、米国企業に見られるような短期的な視点に立ち、一部のステークホルダーを満足させることだけを目的とした経営には賛成できません。幅広いステークホルダーを念頭に置き、企業の長期的な発展と社会への貢献を目指した経営が望ましいと考えております。このような視点に立つと、すでに当社でも対応しているBCP（事業継続計画）やBCM（事業継続管理）への真剣な取り組みも重要になってくるでしょう。社内に込められた創業者の熱い技術開発への思いを忘れずに、ソディックが発展していくことに貢献できるような力を尽くします。

*"Manufacturing will remain one of the principal means by which wealth is created."*

(Visionary Manufacturing Challenges for 2020 National Research Council より引用)

コーポレートガバナンス・コードの改定を控え、企業統治の重要性はより一層高まっています。  
当社の社外取締役に、当社のコーポレート・ガバナンスに対する考え方や課題などについて伺いました。



「モノづくりの現場に密着したガバナンスづくり」を実行し「Sodick-Way」とともに考え人づくりに邁進してまいります。

社外取締役  
工藤 和直氏

私が所属していた住友電装株式会社は、トヨタ自動車を始めとする世界の自動車メーカーに対し、自動車用部品を製造・販売する企業です。2004年以降、私は約14年間中国に駐在し、中国の自動車産業の成長を間近に見てまいりました。その中でも特に重要だと感じたのは、「モノづくりでは、人づくりが如何に大切か」という事です。自動車メーカーに限らず、当社のような工作機械メーカーでも同じく、人の要素が一番重要です。私は社外取締役として、人づくりに注力するとともに、コーポレート・ガバナンスの観点から、次の3点を現場で実行したいと考えております。

▶ 1. 問題の「見える化」を図る

問題点は、皆が見えるようにグラフや写真にして、掲示します。現場の作業者を含む皆で考える習慣をつくる環境を整え、懸念事項や都合の悪いことを隠さない体質にすることが重要です。

▶ 2. C-PCDAを回す

生産現場に限らず、スタッフ部門でも同様です。問題が起こった際は、直ぐに現場に行き、事実を明らかにする(Check)。次に改善案を皆で考える(Plan)。Planの工程では、問題の見える化が重要です。そして次に、すぐ実行する(Do)。結果を精査しながら不完全な場合は、PlanとDoを繰り返します。そして結果が良ければ、他の部署(工程)へ展開を図る(Action)。これらのC-P-D-C-Aを繰り返し愚直にやるのが重要だと考えています。

▶ 3. 教育訓練を階層別に行い、全従業員にSodick-Wayを明らかにする

1と2を実行する中で、仕事の仕方を階層別に教えていくことが必要です。海外のように人材が定着しづらく、熟練工(優秀スタッフ)が育ちにくい環境であっても、企業の進む方向(Sodick-Way)を全従業員に明らかにしていくことが重要です。

昨今では、日本の製造業の不正発覚などにより、日本の製造力低下が指摘されていますが、多くは優れた企業であり、愚直に上記の1.2.3を実行しています。ガバナンスの良い会社は、風通しの良い会社です。悪い情報を隠さず、取締役会でも先送りしない体質にすることが重要です。

当社はタイや中国に工場を持ち、海外生産比率が非常に高い。海外では、日本にはない多くのリスクがあり、そうしたリスクに常に備えるガバナンス体制を作ることが肝要です。この10年間を振り返ってみても、リーマンショック、自然災害、政治問題などに加え、離職率の増加と賃上げ・福利厚生改善ストライキなど、労務問題リスクも多く発生しています。これらの多くのリスクに即座に対応する必要があります。

私は、当社で「モノづくりの現場に密着したガバナンスづくり」を実行したいと考えています。特に生産ウエイトの高い中国・タイの工場の方々とSodick-Way(ソディックのモノづくりの基本的方向)と一緒に考えて、「人づくり」に注力したいと考えています。Q(品質)・C(コスト低減)・D(納期遵守)は製造会社のいろはです。「目指そう世界一のQ・C・D」をスローガンに、より良いコーポレート・ガバナンス作り邁進したいと考えています。

▶▶▶ 役員一覧

▶ 社内取締役



常務取締役(生産統括担当) <b>塚本 英樹</b>	専務取締役(工作機械事業統括担当) <b>松井 孝</b>	常務取締役(コーポレート部門統括担当) <b>前島 裕史</b>	常務取締役(開発営業担当) <b>梅本 慶三</b>
代表取締役副社長(営業統括担当) <b>高木 圭介</b>	代表取締役社長 <b>古川 健一</b>	代表取締役会長 <b>金子 雄二</b>	取締役 名誉会長 <b>古川 利彦</b>

▶ 社外取締役



社外取締役 <b>稲崎 一郎</b>	社外取締役 <b>栗原 俊明</b>	社外取締役 <b>古田 勝久</b>	社外取締役 <b>工藤 和直</b>
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

▶ 監査役



社外監査役 <b>下山 和人</b>	常勤監査役 <b>渡貫 雄一</b>	常勤監査役 <b>保坂 昭夫</b>	社外監査役 <b>長嶋 隆</b>	社外監査役 <b>奥山 富夫</b>
-----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------	-----------------------

CSRの取り組み

# CSRの取り組み

## CSR (企業の社会的責任) についての考え方

ソディックグループは「創造」「実行」「苦勞・克服」の精神に基づき、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを経営理念としています。その実現に向けて「ソディック・グループ企業倫理憲章」・「企業行動基準（コンプライアンス指針）」

に則り、誠実な事業活動の実践を基本にCSRの多岐にわたる活動に取り組んでいます。法令、社会的規範を遵守することに加え、株主・投資家の皆様、お客様、従業員等全てのステークホルダーに対して、常に透明で判りやすい経営を行うことが最も重要な要素であると考えています。

## ESG課題と取り組み一覧

項目	主な取り組み	活動実績
<b>Environment</b> 環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品の推進、開発</li> <li>グリーン調達</li> <li>CO<sub>2</sub>の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品の推進 「つばめワイヤプラス」「エコイオンR」「エコフィルタ SHF-25R」</li> <li>環境配慮型製品の開発 「CIP全自動珪藻土装置」など</li> <li>グリーン調達の推進</li> <li>本社、ソディックエフ・ティ宮崎事業所で太陽光発電を設置</li> </ul>
<b>Social</b> 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ推進</li> <li>働きやすい職場環境の整備</li> <li>地域コミュニティへの貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の活躍を推進 (産休、育休の取得、復職)</li> <li>グローバルな人材活用</li> <li>障害者の雇用</li> <li>高齢者の雇用 (65歳定年制度及び再雇用制度の導入)</li> <li>職業訓練の実施</li> <li>有給休暇取得の促進</li> <li>安全衛生、災害防止への取り組み</li> <li>福利厚生充実</li> <li>新入社員等への研修</li> <li>社会文化活動への取り組み</li> </ul>
<b>Governance</b> 企業統治	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス体制の整備</li> <li>内部管理の充実</li> <li>経営監督機能の強化</li> <li>経営の透明性の向上</li> <li>ステークホルダーとの対話の実施</li> <li>CSR推進体制の整備</li> </ul>



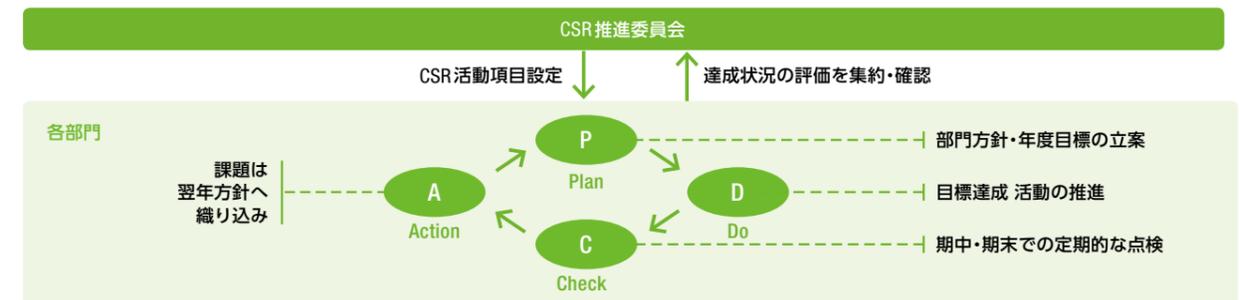
## CSR推進体制、社内浸透への取り組み

当社は、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を2017年3月期に設置いたしました。CSR推進委員会では、全社一丸となって体系的にCSR活動を推進するべく、本社の管理部門が中心となり、コンプライアンス、社会貢献、人材育成、品質管理、環境など重要なテーマを中心にCSRに関する目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで計画的にCSR活動を推進しています。発足2年目となる2017年12月期は、これまでのCSR活動にお

ける課題に対し、情報開示やステークホルダーとの対話など具体的な充実策を実行したうえで、今後のさらなる充実化に向けて具体策を検討しました。

今後も引き続き、CSR活動の活性化と充実を目指し、委員会における勉強会を企画するとともに、全社員に向けた周知をはかり、社内浸透を進めてまいります。

### CSR推進体制の概要



### 体制図



### TOPICS -CSR活動-

#### 社会文化活動への取り組み

地域活動を通して社会的な交流を深め、企業責務を果たし企業認識度の向上を目指すため、半年に1回以上、地域活動の場を計画することを目標とし、社会文化活動にも力を入れて取り組んでいます。活動参加では、各事業部間で連携し、多くの参加者を募るよう工夫しています。

具体的な取り組みとしては、加賀市にて開催された市民ボランティア活動「海岸清掃活動:クリーンビーチ・イン加賀」に参加。今後もさまざまな分野で社会の期待に応える取り組みに注力し、地域貢献活動を展開していきます。



▲ 清掃活動風景

# 環境への取り組み

当社の生産拠点が北陸は美しい自然と伝統文化が共存する地域です。私たちはこの恵まれた地域において多くの製品の開発・製造を行うにあたり、自然環境を大切にすることこそが人々の豊かな生活に通じると考えています。

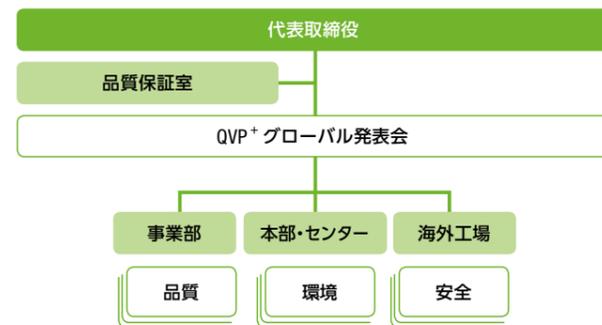
## ソディックの方針と体制

現在、ソディックでは環境方針を定め、加賀事業所、福井事業所及び日本国内すべての営業所にてISO14001を認証取得しています。環境への影響を今後も持続的に改善していくために、環境方針は年度ごとに見直し、方針に対しての課題テーマを策定、目標を定めています。毎年行われる品質保証室主催のQVP+グローバル発表会\*では、「環境」のみならず「品質」「安全」についても各部門・各グループ会社が前年度の成果と反省点を挙げ、新年度に向けた目標を宣言して方向性を共有。中・長期的な目標も視野に入れた継続的な改善につなげています。

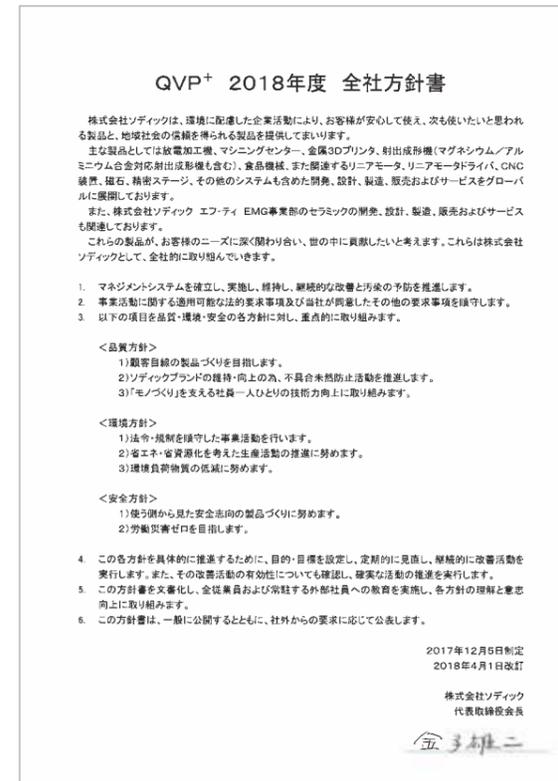
\* QVP+グローバル発表会: QVPはQuality Victory Planの略で、年度ごとに、社長の方針・目標に沿って、それぞれの部門が品質・環境・安全面の改善を目指す活動です。

### 環境推進体制

当社は、「品質」「環境」「安全」の3つの大きな柱で環境推進体制を構築しています。



### 環境方針



## グリーン調達への推進

2000年5月、グリーン購入法が制定されました。これは、循環型社会の形成のためには供給面だけではなく、需要面からの取り組みも重要であるとの観点から、事業の特性、必要な強度・耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、環境負荷の小さいものを優先的に選ぶグリーン調達を積極的に推進することを定めたものです。

当社では、2017年11月に『グリーン調達基準書』が発効し、『調達先』および『調達品』の選定基準を規定し、グリーン調達の基準を満たすために必要な活動・調査を明確化いたしました。また、当社調達先に対し、2017年2月に日本国内、3月に海外拠点を対象に調査を実施。地震発生時やメーカーによるデータ改ざん問題等発生時にも対応可能な体制を構築しました。

併せて、当社独自のERP連動の有害化学物質管理システム(SHCSCS)を構築中です。これは当社製品に有害化学物質が

入っているかどうかをシステムで管理・運用しています。今後新たに購入する部材については調達本部、総務部、品質保証室が連携を取り、有害物質の有無について調査するよう徹底しています。

### グリーン基準を満たすために必要な活動・調査

- ・グリーン調達基準書の配付
- ・有害化学物質一覧表の配付
- ・調査シート(環境負荷化学物質 調査依頼回答書(不使用証明書)の配付・回収
- ・環境保全に関する評価シートの配付・回収
- ・指定化学物質に関する非含有証明書の配付・回収
- ・紛争鉱物開示規制に関する使用状況報告書の配付・回収
- ・RoHS2指令適用除外表の配付
- ・SDS (Safety Data Sheet) の回収

## 環境配慮型製品の推進

当社では、環境に配慮した製品の提案を積極的に行っています。

業界初の使用済みワイヤ回収システム対応製品「つばめワイヤプラス」、本体を洗浄・機能回復し再利用する「エコイオンR」、リサイクルフィルタ「エコフィルタSHF-25R」などのECO/リサイクル商品を提供することにより、廃棄物の削減に努めています。

また、環境配慮型製品の開発にも取り組んでいます。食品機械事業部門のCIP 全自動茹麵装置は、間接配管により湯を沸かしていた従来のものから、茹槽底面に直接蒸気を流し直に加熱して湯を沸かすことで、洗浄性が向上。さらに、水洗槽排水を給水に再利用することにより給・排水量を削減できるほか、熱湯を再利用する廃熱回収システムの採用により、蒸気量を大幅に削減することができるようになりました。蒸気量の削減は、省エネ効果とともにCO<sub>2</sub>排出低減にも貢献します。



▲ CIP 全自動茹麵装置

## CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組み

当社では自然エネルギーの活用にも着目しています。本社及びソディックエフ・ティ宮崎事業所では、社屋屋上に太陽光発電システムを導入。本社では太陽電池容量49.88kW、宮崎事業所では800kWが稼働しています。また、本社では太陽光で発電した電気を売電するという取り組みを行うなど、多方面からの環境保全活動を試みています。

また、ソディック本社及び各事業所では、ソディックLED社のLED照明を導入しています。LED灯SL-seriesきらめきは、通常の蛍光灯に比べ消費電力は約半分、24時間連続使用で年間約210kgのCO<sub>2</sub>排出を削減することができます。これはバナの木約19本分のCO<sub>2</sub>吸収量に相当します。



▲ ソディック エフ・ティ宮崎事業所 社屋屋上の太陽光発電システム



### つばめワイヤプラス

業界初の「使用済みワイヤ回収システムに対応」。高品質・高精度に製造管理され、優れた真直性と極めて滑らかな表面品質。信頼性の高い加工性能を十分引き出します。



### エコイオンR

長寿命で、長時間加工に対応。18Lの内容量で従来タイプの約2倍。『ポンペ』本体の交換タイプですので、樹脂の詰め替え作業が不要です。環境に優しい商品です。



### エコフィルタ SHF-25R

高寿命タイプSHF-25Eの性能を継承。寿命は、従来品の約2倍(当社HF-25A比較)。分解構造のフィルタタイプ(濾紙と外枠)。レンタル契約によって、商品の流通サイクルを可能にして回収します。

# 人材活用の促進

当社は設立以来「創造」「実行」「苦勞・克服」を社是として、社業を拡大してきました。それを支えたのは、社員一人ひとりの気概と行動力に他なりません。技術系の社員だけでなく、営業系や管理系の社員も、それぞれのステージで高いモチベーションを保ち、スペシャリストとして活躍しています。

また、様々な視点や価値観をもつ従業員の多様性（ダイバーシティ）は、さらなる事業のグローバル化につながるという考えのもと、外国人や障害者、シニアなど、多種多様な人材の雇用を推進し、さらに女性が結婚・出産後も活躍することができるよう、環境の整備にも努めています。

## ダイバーシティの推進

### シニア層の雇用

2013年4月、高齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは、意欲と能力に応じて働き続けられる環境の整備を目的として「改正高齢者雇用安定法」が施行されました。

2018年4月1日より、定年を65歳の誕生日後に迎える3月31日で統一し、また、60歳の誕生日後に迎える3月31日以降、多様な働き方を選択できる「シニア制度」を導入しました。60歳の誕生日後に迎える3月31日以降、社員の様々な環境の変化に対応し、勤務時間、勤務日数、業務内容、勤務地などを限定し、安心して働ける環境を整えました。定年延長や社員一人ひとりのキャリアプランと会社の人材戦略を総合的に勘案し、複線的なキャリアコースを実現することにより組織活性化を図ってまいります。

### 女性の活躍を推進

当社では、仕事と子育てを両立させることができる環境を整えることによって、全ての社員が十分に能力を発揮できるよう取り組んでおります。産休、育休後も、休業前に所属していた部署及び職務に就くことができるよう、様々な特例措置を設けるなど、配慮に努めております。これにより、女性の産休や育休の取得率は高く、昨年度は男性1名、女性4名、計5名が取得、100%が復職し、それぞれの部署で活躍を続けています。

また、女性社員が様々な分野で十分に能力を発揮できるよう行動計画を策定しております。2015年から2017年に採用した新卒者に占める女性の割合は24.5%となりましたが、今後も、女性社員を積極的に採用するとともに、社員それぞれのワークライフバランスの実現をサポートしてまいります。



▲ 研究に携わる女性社員



▲ 職場で働きながらパラリンピックへの出場を目指している女性社員も

### グローバルな人材活用

当社は早くからグローバルな観点に立って事業を展開し、現在海外で働く従業員数は全体の7割を超え、外国人も積極的に採用しています。

今後のさらなる事業のグローバル化においては、外国人の従業員の存在は欠かすことができません。彼らの視点や思考を知ることは、各エリアの特性を知るために非常に重要であり、拠点戦略の促進やマーケティング網の整備・強化につながるすることができます。また、海外拠点の経営層についても現地採用を行うなど、グローバルな人材を活用しています。女性が社長を務める拠点もあります。

グローバル志向の人材を増やすため、採用にも力を入れて取り組んでおります。



### 障害者の雇用

当社が出資している「吉備NC能力開発センター」は、最先端の工作機械を利用して「身体障害者の能力開発訓練」を行い、社会的自立を目指している企業です。当社でも、障害者の雇用促進、安定を図るべく、障害者の積極的な雇用と環境の整備に努めていきます。さらに、加賀事業所内への障害者専用駐車場設置や、マルチファクトリーのバリアフリー化など職場環境の改善にも取り組んでいます。



▲ 同センターでは、創業以来81名が訓練課程を修了し、全国各地の職場で活躍しています



▲ 職場で働きながら、陸上競技選手としてパラリンピックに出場している方も

## 働きやすい「職場環境」の整備

職場環境を整えることは、従業員の仕事に対する意識の向上と密接に関係しています。当社では、全従業員がモチベーションを高く保ちながら安心して働ける職場環境を実現。良好な職場環境が保持されることにより、新入社員の定着率が高く保たれ、優秀な人材が育ちやすい下地が作られています。

また、個々の能力をさらに伸ばすための社員研修システムの整備にも注力しています。さまざまな分野における社員研修や新入社員の海外研修などのグローバル人材の育成により、将来、会社を牽引していくためのノウハウやスキルの習得を目指します。さらに、入社年数や役職別に行われる階層別研修、インターネットを利用したe-ラーニングによる社員教育や企業研修も取り入れています。

### 有給休暇の取得促進

当社では、特定の土曜日を有給休暇取得促進日と定め、従業員が積極的に有給休暇を取ることを推進しています。このため、しっかり休んでリフレッシュし、また意欲をもって仕事に取り組むという好循環が生まれています。

### 安全衛生、災害防止への取り組み

会社を支える従業員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、生き生きと働けることは、企業の成長にとって重要なファクターです。労働安全衛生法にのっとり管理体制を整え、安全衛生教育を行うことは、従業員を仕事上の危険や健康障害から守り、労働災害防止にもつながります。当社では、体の健康はもちろん、メンタルヘルスに対する取り組みにも力を入れ、心身の不調を未然に防ぐためのフォロー体制の整備に努めています。

また、役員及び従業員の不正行為や倫理から外れた行動の未然防止・早期対処などを目的に「コンプライアンスヘルプライン（内部通報制度）」を導入し、社内及び社外窓口を設置、運用しています。

### 当社の取り組み

- **安全衛生委員会・安全衛生規程**  
毎月1回社内パトロールを実施しています。
- **産業医による管理職向け研修**  
メンタルヘルスについて、管理職を対象に研修を実施しています。

### 健康経営への取り組み

当社では、健康経営を実践するため、Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）の導入を予定しています。メンタル面や身体面での相談窓口やハラスメントなど、社内だけでなく社外にも窓口を設置することにより、不調になる前にケアできる体制を構築し、安心して働ける職場環境の整備に注力しています。

### 充実の福利厚生

当社では、従業員が生活や健康に不安を持つことなく業務に従事できるよう、福利厚生設備の充実を図っています。

その一環として、従業員持株会制度による20%の奨励金、定期健康診断の実施や最近話題を集めているPET（POSITRON EMISSION TOMOGRAPHY）による癌検査の金銭的補助などを行っています。

また、従業員のリフレッシュのための施設として、ハケ岳と宮崎に保養所を持ち、さらに特定のテーマパーク等を優待利用できる法人契約を結んでいます。テニス、マラソン、サイクリング、フットサル、パドミントン、ゴルフなどのクラブ活動も盛んに行われ、異なる部署の従業員相互の交流に役立っています。



▲ リゾートビレッジ野辺山



▲ カフェテリア

## TOPICS - 人材育成 -

### 新入社員研修、若手エンジニア研修の強化

新入社員には、入社後、国内外の工場での研修を実施しています。まず、宮崎事業所や北陸の国内主要工場にて、製造、技術、加工という主要部門の業務の流れを各事業部にて学びます。その後、海外主力工場であるタイ工場にて、製造現場で現地の作業員と一緒に作業することにより、主力製品の知識を高めます。現地駐在員及び作業員との交流による幅広い人脈の形成のほか、海外に対する抵抗感・不安感の払拭も目的としています。

また、入社後3年目（新卒/中途）を中心とした若手エンジニアを対象にサービス研修を実施し、現場の声の実務への反映や人脈の形成にも役立てています。



▲ ～北陸研修にて～講師には若手社員を起用し、彼らの知識、プレゼン力を高めることにもつなげています

主要財務データ

主要財務データ

決算期の変更に伴い、2017年12月期は変則決算となります。\*

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 (単位:百万円)	2017年12月期 (単位:千米ドル*)
<b>経営成績</b>											
売上高	54,533	36,761	54,213	53,528	55,031	56,899	63,090	65,146	61,812	65,604	582,275
売上原価	39,456	27,877	36,592	35,957	38,296	40,232	42,215	41,369	39,318	42,445	376,724
売上総利益	15,077	8,883	17,621	17,570	16,734	16,667	20,874	23,777	22,494	23,159	205,551
販売費及び一般管理費	17,602	11,575	12,027	12,080	12,719	14,014	15,984	17,424	17,257	15,669	139,073
営業利益	△2,512	△2,688	5,599	5,495	4,021	2,651	4,891	6,353	5,236	7,490	66,478
経常利益	△5,717	△3,073	3,944	4,577	5,356	3,886	5,647	5,719	4,620	7,910	70,211
税金等調整前当期純利益	△6,914	△3,422	4,003	4,473	5,170	3,857	5,129	5,748	4,193	7,772	68,981
親会社株主に帰属する当期純利益	△8,527	△3,669	5,111	3,320	4,191	4,194	3,550	4,167	3,644	5,736	50,915
研究開発費	2,013	1,532	1,624	1,717	1,832	2,004	2,494	3,408	3,518	3,344	29,684
設備投資額	3,014	945	1,465	3,621	5,460	3,179	2,232	2,887	2,594	4,588	40,725
減価償却費	3,096	2,640	2,116	2,121	2,204	2,559	2,659	2,765	2,697	2,360	20,951
<b>財務状態</b>											
総資産	84,351	72,767	79,510	92,993	95,041	98,776	104,167	99,722	109,271	121,815	1,081,166
純資産	27,401	23,848	28,158	29,718	36,033	42,451	49,453	49,758	48,710	55,166	489,631
有利子負債	44,320	35,193	33,488	41,339	41,506	39,480	35,758	33,826	40,953	41,704	370,147
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	7,256	3,216	9,245	2,766	5,577	8,298	6,579	8,373	4,522	40,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,088	△693	△167	△5,295	△4,776	△4,181	△144	△2,773	△2,132	△4,715	△41,856
フリーキャッシュフロー	△5,153	6,563	3,049	3,950	△2,010	1,396	8,154	3,806	6,240	△193	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,605	△9,437	△1,965	6,809	△1,163	△3,696	△5,243	△2,854	3,134	△439	△3,902
<b>1株当たり指標</b>											
1株当たり当期純利益(EPS)(円/米ドル*)	△170.15	△74.11	103.23	67.07	83.29	83.36	70.55	82.82	76.91	122.15	1.08
1株当たり純資産(BPS)(円/米ドル*)	516.38	449.54	534.25	589.28	715.26	842.40	981.47	987.01	1,035.19	1,172.12	10.40
1株当たり配当金(円/米ドル*)	10.00	0.00	6.00	11.00	14.00	14.00	20.00	18.00	19.00	22.00	0.20
<b>主な財務指標</b>											
売上高総利益率	27.6%	24.2%	32.5%	32.8%	30.4%	29.3%	33.1%	36.5%	36.4%	35.3%	
売上高営業利益率	—	—	10.3%	10.3%	7.3%	4.7%	7.8%	9.8%	8.5%	11.4%	
売上高経常利益率	—	—	7.3%	8.6%	9.7%	6.8%	9.0%	8.8%	7.5%	12.1%	
自己資本利益率(ROE)*2	—	—	21.0%	11.8%	12.8%	10.7%	7.7%	8.4%	7.4%	11.1%	
総資産経常利益率(ROA)*3	—	—	5.2%	5.3%	5.7%	4.0%	5.6%	5.6%	4.4%	6.8%	
負債資本倍率(D/Eレシオ)*4(倍)	1.62	1.49	1.17	1.30	1.17	1.02	0.86	0.75	0.92	0.84	
自己資本比率*5	30.3%	30.6%	33.3%	31.9%	37.9%	42.9%	47.4%	49.8%	44.5%	45.2%	
株主資本配当率(DOE)*6	1.8%	—	1.0%	1.7%	2.0%	1.8%	2.4%	2.0%	2.0%	2.1%	
海外売上高比率	52.3%	53.0%	57.7%	60.6%	63.7%	60.4%	64.1%	63.8%	62.7%	69.6%	
平均為替レート 円/米ドル	100.71	92.89	85.74	79.08	82.91	100.17	109.76	120.15	108.34	111.69	
円/ユーロ	144.70	131.18	113.13	109.02	106.78	134.21	138.69	132.60	118.74	128.55	
円/人民元	14.85	13.68	12.95	12.35	12.66	15.87	17.14	19.21	16.32	16.62	
円/バーツ	2.97	2.75	2.75	2.59	2.70	3.19	3.38	3.44	3.08	3.33	
<b>その他</b>											
従業員数(連結)	3,158人	2,575人	2,793人	2,956人	2,921人	2,999人	3,183人	3,216人	3,415人	3,651人	

\*1 米ドル金額は、2017年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.67円で換算しています。  
 \*2 自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 / (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分)  
 \*3 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 総資産(期中平均)  
 \*4 負債資本倍率(D/Eレシオ) = 有利子負債 / 株主資本  
 \*5 自己資本比率 = (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) / 総資産  
 \*6 株主資本配当率(DOE) = 配当金総額 / 株主資本  
 ※決算期変更に伴い、2017年12月期は当社及び3月決算会社は4～12月の9か月間、12月決算会社は1月～12月の12か月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

財務担当役員メッセージ



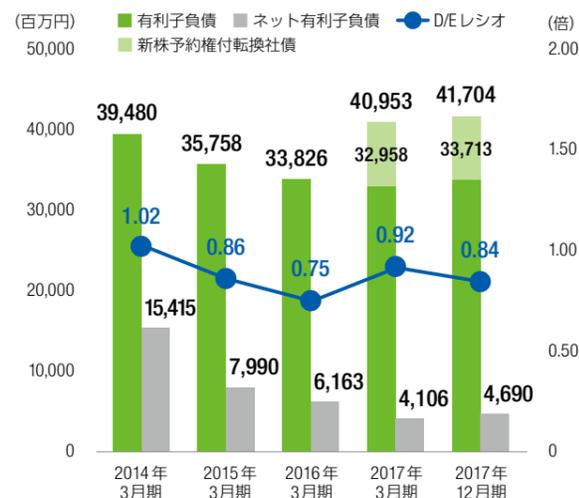
当期の振り返りと今後の見通し

2017年12月末の財務状況は、受注増加に伴い売上債権及びたな卸資産が増加したこと、また横浜本社の新研究開発棟、加賀事業所の物流センター、アメリカ営業拠点の新社屋などの固定資産が増加したことにより、総資産は前期末に比べて大きく増加しています。純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、円安により海外子会社の資本金等の換算により生じる為替換算調整勘定が13億円程度増加いたしました。有利子負債は期末にかけて資金調達を行ったことにより微増となりましたが、自己資本の増加によりD/Eレシオ<sup>\*1</sup>、自己資本比率は改善しています。円滑な事業活動に必要な流動

資金についても流動性200%以上と高い水準を維持しており、安定した財務体制を確保しています。

しかしながら、当社の属する工作機械業界は、産業界の設備投資動向に大きく左右されやすく、相対的にボラティリティーの高い様々な事業リスクに備える必要があります。当社の財務体制は着実に改善傾向にあります。長期的な事業の持続可能性を担保するためより強固な財務体制が求められます。今後有利子負債の圧縮を含めた様々な施策を行い、経営数値目標である「D/Eレシオ0.5倍以下」達成を目指してまいります。

有利子負債・ネット有利子負債・D/Eレシオ 推移



自己資本・自己資本比率 推移



さらなる成長に向けて

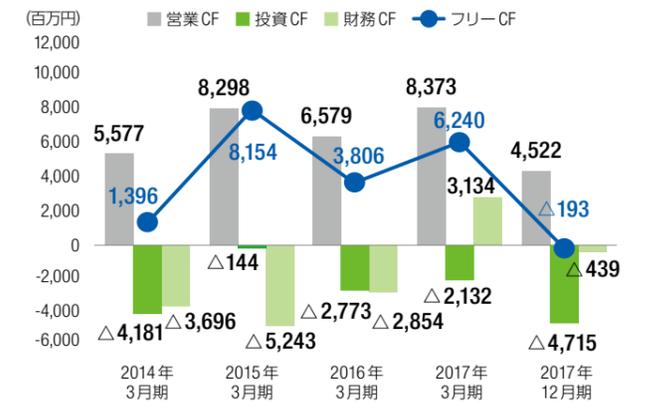
財務体質強化と同時に、成長投資を加速させるためキャッシュ・フローを重視した経営を推進してまいります。当社は、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入し、競争優位を確立するため、長期的視野に立った研究開発や設備投資を継続的に行っております。2017年12月期は、横浜本社の新研究開発棟、加賀事業所の物流センター、アメリカ営業拠点の新社屋建設などもあり投資活動によるキャッシュ・フローは大きく増加しましたが、概ね営業キャッシュ・フロー内に収まっており、手元キャッシュは前期並みの水準を維持しています。

2018年12月期は、加賀事業所のマルチファクトリー、欧州営業拠点の新社屋、精密金型・精密成形事業及びセラミックスの生産能力増強などに約80億円の設備投資を計画しています。また、金属3Dプリンタ関連の研究開発の他、新電源、新世代CNC及び新機種の開発や次世代技術の開発に約42億円の研究開発費を投入する予定です。引き続き成長投資と、財務体質強化のバランスを意識したキャッシュ・フロー経営を行ってまいります。

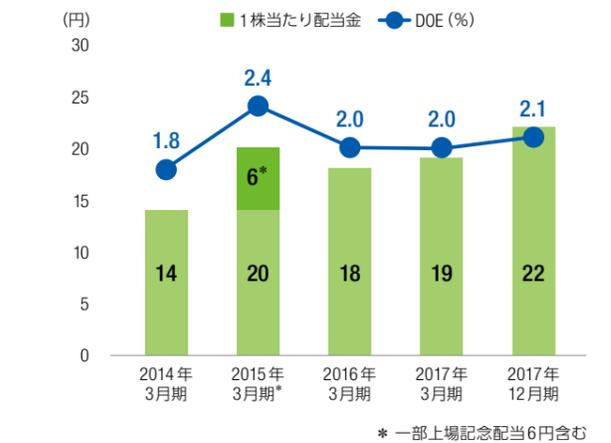
株主の皆様に対する利益還元については、業績・キャッシュ・フロー及び財務体質強化の進捗などを総合的に判断して行うこととしており、「DOE 2.0%以上<sup>\*2</sup>」を目標として安定的・継続的な株主還元を行ってまいります。資本効率面では、2017年12月期のROE<sup>\*3</sup>は11.1%と前期に比べ3.7ポイント改善致しました。引き続き収益力の強化、機動的な資本政策等を通じ資本効率の向上を目指してまいります。

\*1 D/Eレシオ(負債資本比率) = 有利子負債 / 株主資本  
\*2 DOE(株主資本配当率) = 配当金総額 / 株主資本  
\*3 ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 / 純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分

キャッシュ・フロー



1株当たり配当金・DOE



決算期の変更について

海外子会社と決算期を統一し、さらなる経営情報の適時的確な把握・開示を進め、より迅速かつ適切な経営判断と事業戦略の遂行を図るため、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。2017年12月期は経過期間につき9か月間の変則決算になります。

2017年12月期の連結対象期間

3月決算会社	2017年3月期				2017年12月期		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
12月決算会社	12か月				9か月		
	12か月				12か月		

当社及び全連結子会社の決算期間を2017年1月～12月に換算しますと、売上高787億14百万円、営業利益は91億61百万円、営業利益率は11.6%と高い水準を確保し、売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

比較参考数値

	16年1-12月		17年1-12月	
	実績	利益率	実績	利益率
売上高	62,284	-	78,714	-
売上総利益	22,410	36.0%	28,483	36.2%
営業利益	5,285	8.5%	9,161	11.6%
経常利益	4,452	7.1%	9,384	11.9%
当期純利益	3,417	5.5%	6,664	8.5%

\*全会社の連結対象期間を1月～12月に統一し調整した数値です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2017年3月期	2017年12月期	2017年12月期
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥ 36,847	¥ 37,014	\$ 328,519
受取手形及び売掛金	14,317	18,048	160,193
電子記録債権	283	1,136	10,087
商品及び製品	7,406	8,986	79,761
仕掛品	8,006	9,270	82,279
原材料及び貯蔵品	7,232	9,021	80,069
繰延税金資産	1,417	1,610	14,291
その他	2,779	2,588	22,975
貸倒引当金	△154	△149	△1,326
<b>流動資産合計</b>	<b>78,136</b>	<b>87,527</b>	<b>776,848</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	20,310	20,604	182,878
機械装置及び運搬具	17,592	19,268	171,018
工具、器具及び備品	2,926	3,163	28,079
土地	7,234	7,267	64,505
リース資産	765	774	6,876
建設仮勘定	217	2,021	17,944
減価償却累計額	△25,278	△26,805	△237,910
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,768</b>	<b>26,296</b>	<b>233,391</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん	1,888	1,780	15,800
その他	1,298	1,115	9,897
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,187</b>	<b>2,895</b>	<b>25,697</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	3,276	4,075	36,175
長期貸付金	28	13	118
繰延税金資産	99	96	861
その他	884	1,024	9,090
貸倒引当金	△110	△114	△1,013
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,179</b>	<b>5,096</b>	<b>45,230</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,135</b>	<b>34,287</b>	<b>304,318</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 109,271</b>	<b>¥ 121,815</b>	<b>\$ 1,081,166</b>

\* 米ドル金額は、2017年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.67円で換算しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2017年3月期	2017年12月期	2017年12月期
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 5,501	¥ 6,092	\$ 54,077
電子記録債務	5,776	6,807	60,419
短期借入金	4,497	4,739	42,070
1年内返済予定の長期借入金	10,287	8,460	75,093
未払金	1,207	1,666	14,793
未払法人税等	595	1,183	10,507
製品保証引当金	368	461	4,099
品質保証引当金	4	5	45
賞与引当金	550	539	4,790
ポイント引当金	1	0	8
その他	4,218	6,390	56,721
<b>流動負債合計</b>	<b>33,009</b>	<b>36,349</b>	<b>322,621</b>
<b>固定負債</b>			
社債	7,995	7,991	70,924
長期借入金	18,173	20,512	182,061
役員退職慰労引当金	23	23	211
製品保証引当金	245	277	2,466
退職給付に係る負債	532	534	4,744
資産除去債務	81	67	600
その他	499	890	7,908
<b>固定負債合計</b>	<b>27,551</b>	<b>30,298</b>	<b>268,915</b>
<b>負債合計</b>	<b>60,560</b>	<b>66,648</b>	<b>591,536</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	20,778	20,780	184,435
資本剰余金	5,881	5,883	52,221
利益剰余金	22,735	27,514	244,208
自己株式	△4,697	△4,697	△41,696
<b>株主資本合計</b>	<b>44,698</b>	<b>49,481</b>	<b>439,168</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	1,105	1,294	11,490
為替換算調整勘定	2,821	4,196	37,246
退職給付に係る調整累計額	△12	75	666
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,914</b>	<b>5,566</b>	<b>49,402</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>97</b>	<b>119</b>	<b>1,061</b>
<b>純資産合計</b>	<b>48,710</b>	<b>55,166</b>	<b>489,631</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 109,271</b>	<b>¥ 121,815</b>	<b>\$ 1,081,166</b>

## 連結損益計算書

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2017年3月期	2017年12月期	2017年12月期
売上高	¥ 61,812	¥ 65,604	\$ 582,275
売上原価	39,318	42,445	376,724
売上総利益	22,494	23,159	205,551
<b>販売費及び一般管理費</b>			
人件費	6,750	6,058	53,775
貸倒引当金繰入額	△6	14	132
のれん償却額	145	111	991
ポイント引当金繰入額	0	△0	△7
研究開発費	2,148	2,016	17,895
その他	8,218	7,468	66,288
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	17,257	15,669	139,073
営業利益	5,236	7,490	66,478
<b>営業外収益</b>			
受取利息	146	185	1,645
受取配当金	48	51	453
為替差益	—	341	3,033
持分法による投資利益	45	18	163
助成金収入	75	140	1,251
スクラップ売却益	24	21	189
その他	176	132	1,174
<b>営業外収益合計</b>	517	890	7,908
<b>営業外費用</b>			
支払利息	410	259	2,305
為替差損	572	—	—
シンジケートローン手数料	—	108	959
その他	149	102	911
<b>営業外費用合計</b>	1,133	470	4,174
経常利益	4,620	7,910	70,211
<b>特別利益</b>			
固定資産売却益	85	98	870
その他	0	0	0
<b>特別利益合計</b>	85	98	870
<b>特別損失</b>			
固定資産売却損	9	18	160
固定資産除却損	40	196	1,746
関係会社株式評価損	462	—	—
その他	—	21	194
<b>特別損失合計</b>	512	236	2,100
税金等調整前当期純利益	4,193	7,772	68,981
法人税、住民税及び事業税	1,134	2,059	18,281
法人税等調整額	△599	△47	△420
法人税等合計	535	2,012	17,861
当期純利益	3,658	5,759	51,120
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	13	23	206
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	¥ 3,644	¥ 5,736	\$ 50,915

\* 米ドル金額は、2017年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.67円で換算しています。

## 連結包括利益計算書

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2017年3月期	2017年12月期	2017年12月期
当期純利益	¥ 3,658	¥ 5,759	\$ 51,120
<b>その他の包括利益</b>			
その他有価証券評価差額金	356	188	1,675
為替換算調整勘定	△1,439	1,376	12,219
退職給付に係る調整額	152	87	780
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2	21
<b>その他の包括利益合計</b>	△929	1,655	14,696
包括利益	2,728	7,415	65,816
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	2,724	7,387	65,572
非支配株主に係る包括利益	¥ 4	¥ 27	\$ 244

\* 米ドル金額は、2017年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.67円で換算しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
前連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)											
当期首残高	¥ 20,775	¥ 5,879	¥ 19,870	¥ △1,696	¥ 44,828	¥ 748	¥ 4,251	¥ △165	¥ 4,835	¥ 94	¥ 49,758
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			5						5
剰余金の配当			△ 875		△ 875						△ 875
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△ 9		△ 9						△ 9
親会社株主に帰属する当期純利益			3,644		3,644						3,644
連結範囲の変動			104		104						104
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000						△ 3,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						356	△ 1,430	152	△ 920	3	△ 917
当期変動額合計	2	2	2,864	△ 3,000	△ 130	356	△ 1,430	152	△ 920	3	△ 1,047
当期末残高	20,778	5,881	22,735	△ 4,697	44,698	1,105	2,821	△ 12	3,914	97	48,710
当連結会計年度(2017年4月1日から2017年12月31日まで)											
当期首残高	20,778	5,881	22,735	△ 4,697	44,698	1,105	2,821	△ 12	3,914	97	48,710
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4						4
剰余金の配当			△ 939		△ 939						△ 939
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△ 17		△ 17						△ 17
親会社株主に帰属する当期純利益			5,736		5,736						5,736
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						188	1,374	87	1,651	21	1,673
当期変動額合計	2	2	4,779	△ 0	4,782	188	1,374	87	1,651	21	6,455
当期末残高	¥ 20,780	¥ 5,883	¥ 27,514	¥ △ 4,697	¥ 49,481	¥ 1,294	¥ 4,196	¥ 75	¥ 5,566	¥ 119	¥ 55,166

(単位:千米ドル\*)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度(2017年4月1日から2017年12月31日まで)											
当期首残高	\$ 184,416	\$ 52,203	\$ 201,788	\$ △ 41,690	\$ 396,718	\$ 9,814	\$ 25,044	\$ △ 114	\$ 34,744	\$ 868	\$ 432,331
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17			35						35
剰余金の配当			△ 8,335		△ 8,335						△ 8,335
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△ 158		△ 158						△ 158
親会社株主に帰属する当期純利益			50,914		50,914						50,914
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,675	12,201	780	14,656	191	14,848
当期変動額合計	17	17	42,420	△ 5	42,450	1,675	12,201	780	14,656	191	57,298
当期末残高	\$ 184,434	\$ 52,221	\$ 244,208	\$ △ 41,696	\$ 439,168	\$ 11,490	\$ 37,245	\$ 666	\$ 49,401	\$ 1,060	\$ 489,630

\* 米ドル金額は、2017年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.67円で換算しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(単位:千米ドル\*)

	2017年3月期	2017年12月期	2017年12月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,193	¥ 7,772	\$ 68,981
減価償却費	2,697	2,360	20,951
のれん償却額	145	111	991
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	101	905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 21	△ 5	△ 45
受取利息及び受取配当金	△ 195	△ 236	△ 2,098
支払利息	410	259	2,305
持分法による投資損益(△は益)	△ 45	△ 18	△ 163
為替差損益(△は益)	8	△ 83	△ 737
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	13	118
固定資産売却損益(△は益)	△ 35	116	1,036
関係会社株式評価損	462	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 85	△ 4,238	△ 37,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,051	△ 4,116	△ 36,537
仕入債務の増減額(△は減少)	2,432	1,745	15,493
未払金の増減額(△は減少)	△ 209	494	4,390
前受金の増減額(△は減少)	706	1,252	11,113
その他	48	342	3,037
小計	9,463	5,872	52,118
利息及び配当金の受取額	201	233	2,072
利息の支払額	△ 412	△ 260	△ 2,311
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 879	△ 1,322	△ 11,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,373	4,522	40,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 551	△ 836	△ 7,429
定期預金の払戻による収入	84	657	5,834
有形固定資産の取得による支出	△ 1,848	△ 4,213	△ 37,401
有形固定資産の売却による収入	507	362	3,222
無形固定資産の取得による支出	△ 356	△ 181	△ 1,607
投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 0	△ 6
投資有価証券の売却による収入	5	149	1,327
関係会社株式の取得による支出	△ 3	△ 680	△ 6,042
貸付けによる支出	△ 38	△ 1	△ 15
貸付金の回収による収入	111	82	730
その他	55	△ 52	△ 469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,132	△ 4,715	△ 41,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 159	143	1,272
長期借入れによる収入	11,000	8,731	77,495
長期借入金の返済による支出	△ 11,661	△ 8,244	△ 73,173
社債の発行による収入	8,000	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 137	△ 101	△ 902
自己株式の取得による支出	△ 3,000	△ 0	△ 6
配当金の支払額	△ 875	△ 939	△ 8,336
その他	△ 31	△ 28	△ 252
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,134	△ 439	△ 3,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 664	670	5,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,710	37	331
現金及び現金同等物の期首残高	27,328	36,037	319,852
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 0	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 36,037	¥ 36,075	\$ 320,183

\* 米ドル金額は、2017年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.67円で換算しています。

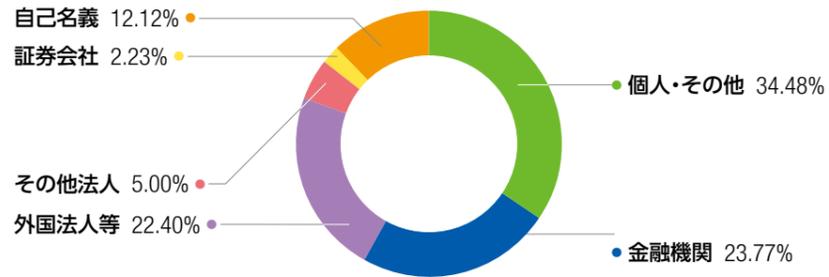
会社概要 / 株式情報 (2017年12月31日現在)

本社所在地	〒224-8522 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 TEL:045-942-3111(代表)	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
設立	昭和51年8月3日	証券コード	6143
資本金	207億8,025万6,958円	事業年度	1月1日～12月31日 (第42期は4月1日～12月31日までの9か月間)
発行可能株式総数	150,000,000株	定時株主総会	毎年3月
発行済株式総数	53,441,227株	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
株主数	12,231名		
従業員数	701人(連結3,651人)		

大株主

株主名	名寄株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ソディック	6,477,450	12.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,243,200	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,299,800	4.30
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,600,000	2.99
古川 利彦	1,195,975	2.24
ソディック共栄持株会	1,010,400	1.89
株式会社三井住友銀行	850,000	1.59
有限会社ティ・エフ	850,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	822,200	1.54
鈴木 正昭	742,260	1.39

所有者別株式分布状況



IRサイトのご案内 IRサイトを是非ご活用ください。

<https://www.sodick.co.jp/ir/>

- 「個人投資家の皆様へ」  
当社の事業内容、強み、成長戦略をわかりやすく掲載しています。
- 「よくあるご質問」  
お問い合わせの多いご質問について、詳しく回答させていただいております。  
ご質問を受け付けております。  
「よくあるご質問」にないご質問は、お問い合わせフォームより送信ください。



スマートフォンで  
IRサイトへ



当社の広報キャラクター「TF-1」(ティーエフ・ワン)が「ソディックの素」となっている「技術、人、出来事」などをあらゆる角度から取材してお届けしています。

グループ・ネットワーク

国内関係会社

- 株式会社 ソディック エフ・ティ  
〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル2階  
TEL: (045) 478-0571(代) / FAX: (045) 478-0599  
URL: http://www.sodick-ft.co.jp
- 管理本部・リース事業部  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル2階  
事業内容: NC放電加工機などの賃貸、リース販売
- EWS事業部  
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-239  
事業内容: 放電加工機用ワイヤ電極線の開発、製造、販売
- EMG事業部 加賀事業所  
〒922-0336 石川県加賀市八日市町ホ49-1  
事業内容: 機械部材用セラミックの開発、製造  
外販向け各種セラミック応用製品の開発、製造、販売
- 金型成形事業部  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル2階  
事業内容: 精密金型、精密成形品の製造、販売  
ナノ加工技術の開発、製造

- 金型成形事業部 宮崎事業所  
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-255
- SNM事業部  
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-253  
事業内容: 放電加工機用ダイスの開発・製造・販売
- 株式会社 ソディック LED  
〒226-0026 横浜市緑区長津田町5289  
TEL: (045) 924-2720(代) / FAX: (045) 924-2721  
事業内容: LED照明の開発、製造、販売  
URL: http://www.sodickled.co.jp
- 株式会社 OPMラボラトリー  
〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町93  
京都リサーチパーク3号館B107号室  
TEL: (075) 314-3446(代) / FAX: (075) 314-3448  
事業内容: 金属光造形複合加工用CAM、シミュレーションソフト開発  
及びソリューション販売、教育、サポート  
URL: http://www.opmlab.net

海外関係会社

- | 開発拠点  | 生産拠点  |
|---|---|
| <b>Sodick America Corporation</b><br>2180 Bering Drive, San Jose, CA 95131, U.S.A.<br><br><b>上海沙迪克軟件有限公司 / Shanghai Sodick Software Co., Ltd.</b><br>中国上海市徐匯区桂平路471号<br>471 Guiping Road, Xu Hui District, Shanghai 200233, P. R. China   | <b>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</b><br>60/84 Moo 19, Soi 19, Navanakorn Industrial Estate Zone 3, Phaholyothin Road, Klongnueng, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand<br><br><b>蘇州沙迪克特種設備有限公司 / Suzhou Sodick Special Equipment Co., Ltd.</b><br>中国江蘇省蘇州市新區竹園路18号<br>No. 18 Zhuyuan Road, New District, Suzhou 215011, P. R. China<br><br><b>沙迪克(廈門)有限公司 / Sodick Amoy Co., Ltd.</b><br>中国福建省廈門市海滄區陽光西路376号<br>No. 376, West Yanguang Road, Haicang District, Xiamen, Fujian Province, 361022, P. R. China  |
| 販売・サービス拠点   |   |
| <b>Sodick, Inc.</b><br>601 Commerce Drive, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.<br><br><b>Sodick Europe Ltd. (U.K.)</b><br>Rowley Drive, Coventry, CV3 4FG, England, U.K.<br><br><b>Sodick Deutschland GmbH</b><br>Muendelheimer Weg 57, D-40472 Dusseldorf, Germany<br><br><b>沙迪克機電(上海)有限公司 / Sodick Electromechanical (Shanghai) Co., Ltd.</b><br>中国上海市青浦区徐匯鎮謝衛路229弄28号<br>No. 229-28, Xiewei Road, Xujiing Town, Qingpu District, Shanghai, 201702, P. R. China<br><br><b>沙迪克國際貿易(深圳)有限公司 / Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd.</b><br>中国廣東省深圳市福田區濱河大道9013號嘉洲豪園裙樓1層02<br>02, 1/F., Jiazhou Building Department Store 9013 Bin He Street, Fu Tian District, Shen Zhen. P.C.:518048<br><br><b>蘇比克國際貿易(深圳)有限公司 / Sodick International Trading(Shenzhen) Co., Ltd.</b><br>中国廣東省深圳市福田區深南中路求是大廈東座1301室<br>Rm 1301 East, Qiushi Center, ZhuZiLin, Shen Nan Avenue, Futian, Shenzhen, Guangdong 518000, P.R. China<br><br><b>台灣蘇比克股份有限公司 / Sodick (Taiwan) Co., Ltd. Taipei Head Office</b><br>桃園市龜山區文化里19鄰科技一路26號<br>No. 26, Keji 1st Road, 19 Neighbor, Wunhua Village, Guishan Dist., Taoyuan City 333, Taiwan | <b>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</b><br>60/84 Moo 19, Soi 19, Navanakorn Industrial Estate Zone 3, Phaholyothin Road, Klongnueng, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand<br><br><b>Sodick Singapore Pte.,Ltd.</b><br>Blk 50 Ubi Crescent #01-04 Ubi Techpark, Singapore 408568<br><br><b>Sodick Technology(M) Sdn Bhd</b><br>No. C-G-22, Block C, Jalan PJU 1A/3K, Taipan 1 Damansara, Ara Damansara, 47500 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia.<br><br><b>Sodick Korea Co., Ltd.</b><br>14095, 57, Anyang-ro, Manan-gu, Anyang-si, Gyeonggi-do, Korea<br><br><b>Sodick Technologies India Private Limited</b><br>No. 19 Alpine Arch, 2nd Floor, Opp. Divyashree Chambers, Langford Road, Bangalore-560 025, India<br><br><b>Sodick Vietnam Co., Ltd.</b><br>14B Song Da Street, Ward 2, Tan Binh District, HCM City, Vietnam<br><br><b>Sodick Philippines Inc.</b><br>M201 Unit, GRM Ecozone Storage Inc, Building, 124 East Science Avenue, Laguna Technopark Binan, Laguna, Philippines<br><br><b>PT Sodick Technology Indonesia</b><br>Ruko Mall Bekasi Fajar Block B-22, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat, Bekasi 17842 |